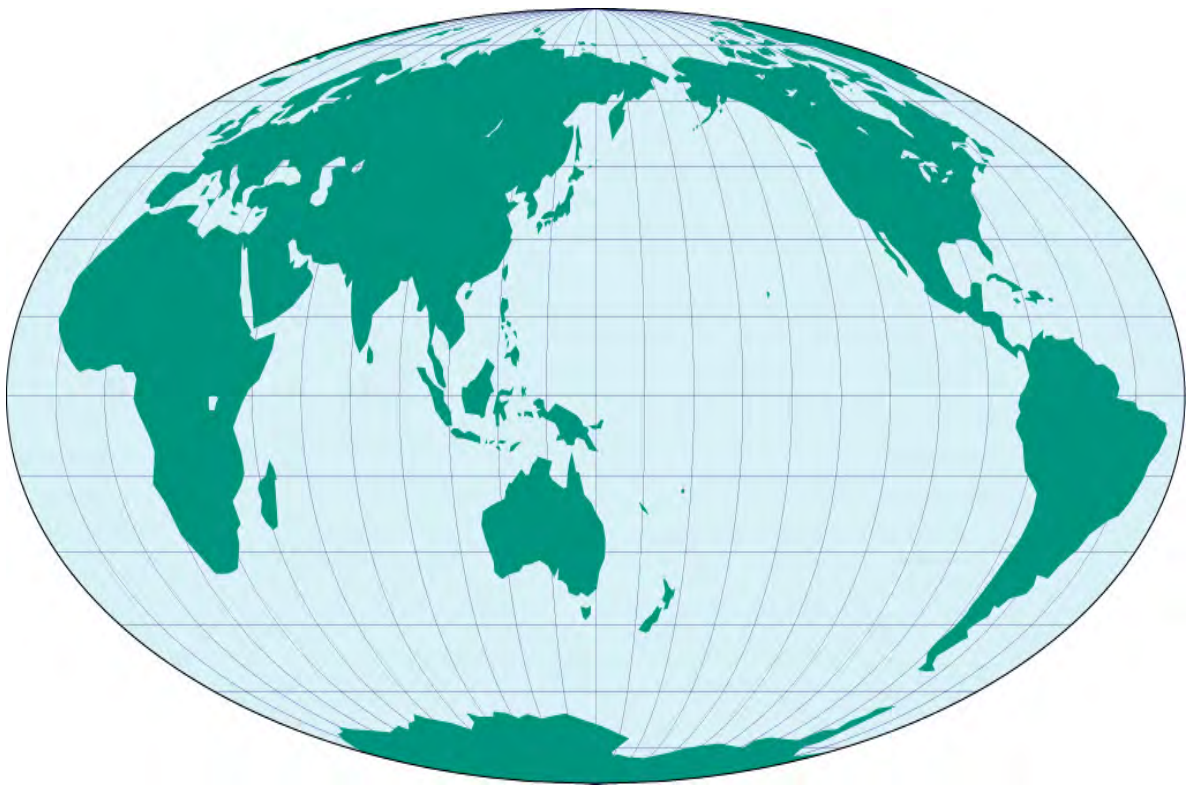


「国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2021」

調査報告書(速報:WEB 版)



2022 年 3 月版

国際化と政治参加に関する研究プロジェクト

目次

1. はじめに.....	1
2. 選挙・政治参加.....	2
2. 1. 投票行動・政党支持	2
2. 2. 政党・政治家などへの好感度	3
2. 3. 政治信頼と政治意識.....	6
2. 4. 投票以外の政治参加からの撤退と若者のネットを通じた政治参加の可能性.....	8
2. 5. 経済的な格差／政治的リーダーシップ.....	10
2. 6. 高止まりの政治不信と若者の民主主義への失望.....	12
3. 国際化への意識	15
3. 1. 外国や地域に対する好感度.....	15
3. 2. 外国人の増加に対する意識	16
3. 3. 外国人の増加について：中国人・韓国人の増加に反対が 7 割	18
3. 4. 定住外国人への権利付与への態度の権利による差と地域的広がり	19
4. 日本に対する意識.....	22
4. 1. 国民の条件.....	22
4. 2. 国の様々な側面への誇りの感情とその属性差	22
4. 3. 比較的高い日本人であることへの誇りの感情、愛国心教育に対する見解の世代差.....	24
4. 4. 日本社会の未来展望：悲観的見解が多数派.....	24
5. 社会に対する意識.....	27
5. 1. 日本社会に関する様々な意見への賛否.....	27
5. 2. 基地問題への態度の分断と領土問題への態度の共有	29
5. 3. 生活保護への忌避感若干低下、一方原発利用派は微増傾向	31
6. 新型コロナウイルス	32
6. 1. コロナ禍における経済状況の変化.....	32
6. 2. 新型コロナウイルスへの感染の不安	32

1. はじめに

本調査は、日本全国の皆様を対象とし、48 市区町の 8,640 名の方々にご協力をお願いいたしました。**3,081 名**（転居先不明の方などを除いた回収率は 37.2%）の方々がご回答くださいました。

回答頂いた方々のうち、男性は 48%、女性 52%と、女性の比率が若干高くなっています（「その他」を選んだ方は 0.1%以下だったため、省略。ただし無回答の方々も数%いらっしゃいました）。

また回答者の平均年齢は、54.8 歳でした。年齢構成としては、18-34 歳の方が 12%、35-49 歳の方が 22%、50-64 歳の方が 30%、65 歳以上の方が 36%となっており、若年層の比率が低くなっています（ただし、年齢の設問に対して無回答の方々も 7%ほどいらっしゃいました）。

若年層の回答に占める割合が、日本全体の人口比率に比べて少ないのかを確認するために、調査に直も近い日付で公開されている人口推計（2020 年 10 月 1 日現在人口）に基づく人口比率と比較しました。その結果が、以下の図 1-1 となります（なお、今回の調査は選挙人名簿から対象者の方々を選ばせて頂いたため、18 歳から 81 歳の日本国籍者の推定人口と比較しました）。

人口推計においては、18-34 歳の構成比率は 21.4%、35-49 歳は 26.2%、50-64 歳は 24.7%、65 歳以上が 27.7%となっています。その人口推計の割合に比べ、本調査への回答者の年齢層別割合としては、やはり 34 歳以下の若年層が特に少なく、9 ポイント以上低くなっていました。一方で 50 歳以上の方々の回答割合が高くなっており、50-64 歳で 6 ポイント弱、65 歳以上では 7 ポイント以上比率が高くなっています。

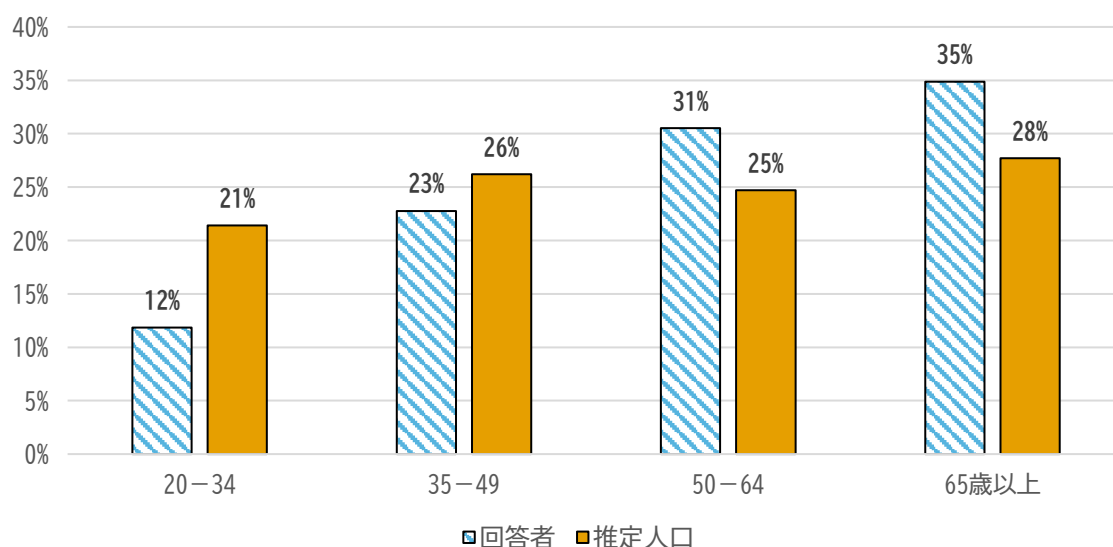


図 1-1 本調査への回答者の年齢分布と推定人口の年齢分布の比較

以上のような若年層の回答割合が低く、一方で比較的年齢の高い方の方がご回答くださる傾向は、多くの世論調査で見られるものです。ただ以下の結果を読む際、そのような回答くださった方々の年齢の偏りが、個々の回答の割合にも影響を与えている可能性がある点、ご留意頂けますと幸いです。また現在、本稿の執筆と同時にデータのクリーニング作業（調査票からの入力ミスを確認して修正する作業など）を並行して実施しているため、本節も含めて本報告書の集計値は最終版ではなく、2022 年 3 月時点の暫定版であることも、ご理解頂けますと幸いです。

2. 選挙・政治参加

2. 1. 投票行動・政党支持

衆院選の投票先：自民党の一党優位の継続

今回の調査では、2021 年 10 月 31 日に行われた衆議院総選挙について、小選挙区と比例区のそれぞれの投票先をお尋ねしています。図 2-1 を見ると、小選挙区、比例区ともに自民党が最も多い得票率を得ており、自民党の一党優位が続いていることがわかります。野党では、日本維新の会が得票を伸ばし、比例区では野党第一党の立憲民主党に迫る勢いとなっています。このように、自民党に対抗できる大きな野党が無く、「非自民」の票が分散していることが、自民党の一党優位が続く要因にもなっています。

また、2021 年衆院選の投票率は 55.9%だったので、この調査では、「投票に行かなかった」と回答した棄権者の比率が、実際よりもかなり低くなっていることがわかります。

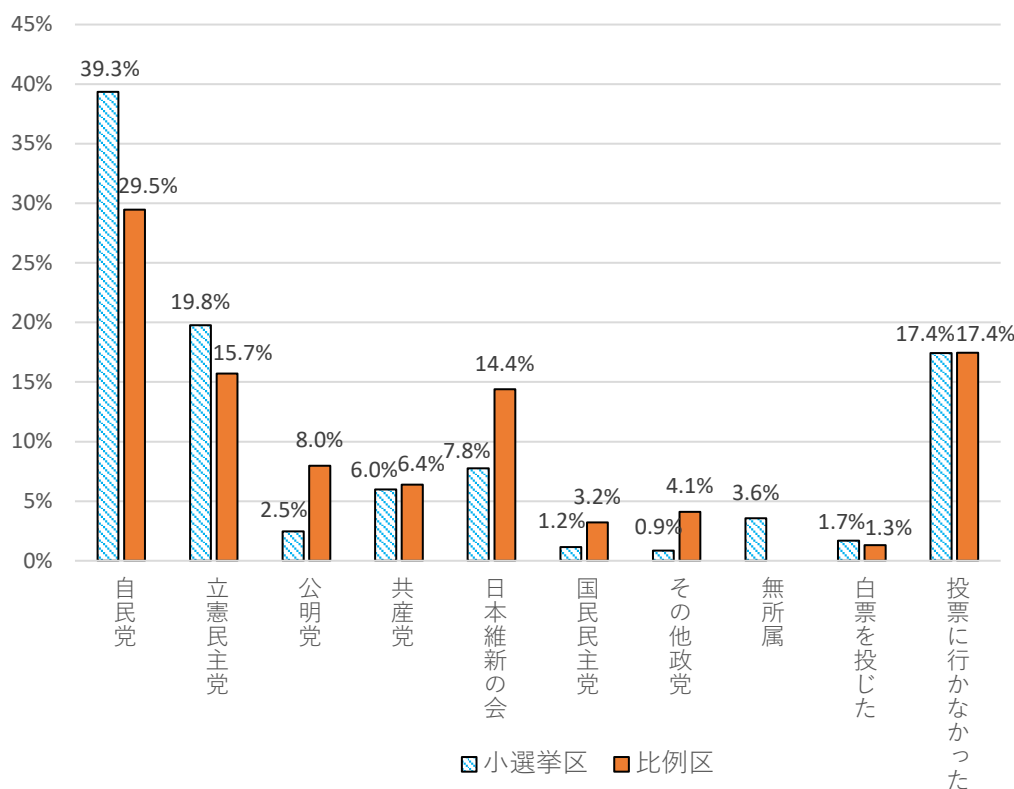


図 2-1 2021 年 10 月 31 日衆院選の投票先

「支持政党」の年代差：若年層に顕著な「支持なし」率の高さ

次に、支持政党の回答を年代別に見てみます。図 2-2 を見ると、「一強多弱」の構図が投票先の回答以上に明瞭になっていることと、「支持する政党はない」の回答率が高いことが目に付きます。

年代別の違いに着目すると、若い年代になるほど「支持する政党はない」の回答率が高くなっています。与党である自民党への支持率も、野党第一党である立憲民主党への支持率も、概ね若い年代ほど低くなる傾向があります。支持できる政党がなかなか無いことが、若年層の投票率の低さにもつながっていると考えられます。

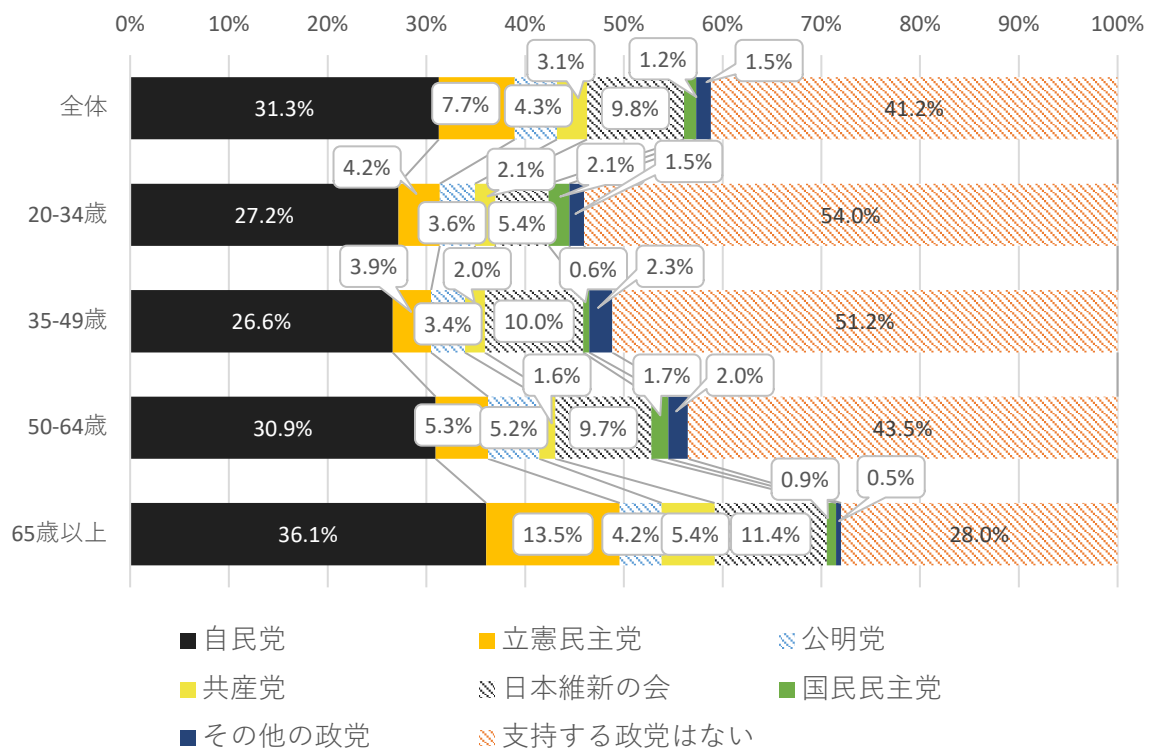


図 2-2 「支持政党」の年代別の回答分布

2. 2. 政党・政治家などへの好感度

選挙のこと以外に、政党・政治家・運動団体に対する好感度を「もっとも好き+3」から「もっとも嫌い-3」までの7段階でおたずねしました。これを+、0、-の3つに区分した結果を図3に示しています。

政党に対する好感度は、おおよそ選挙の結果に対応しているようにみえます。岸田首相は0が多く、この時点では多くの人が評価を保留していたことがわかります。

政治家のなかで特に注目されるのは、吉村知事の好感度の高さです。6割以上がプラスであり、マイナスは1割程度にとどまっています。一方、れいわ新選組の山本氏やアメリカのトランプ元大統領の好感度はたいへん低く、過半数がマイナスと評価していました。

運動団体に対する好感度は、左派寄りと言われる脱原発、米軍基地反対、右派寄りと言われる反中・反韓の団体ともに、プラスが2割台、マイナスが3割前後と、似た評価になっていました。

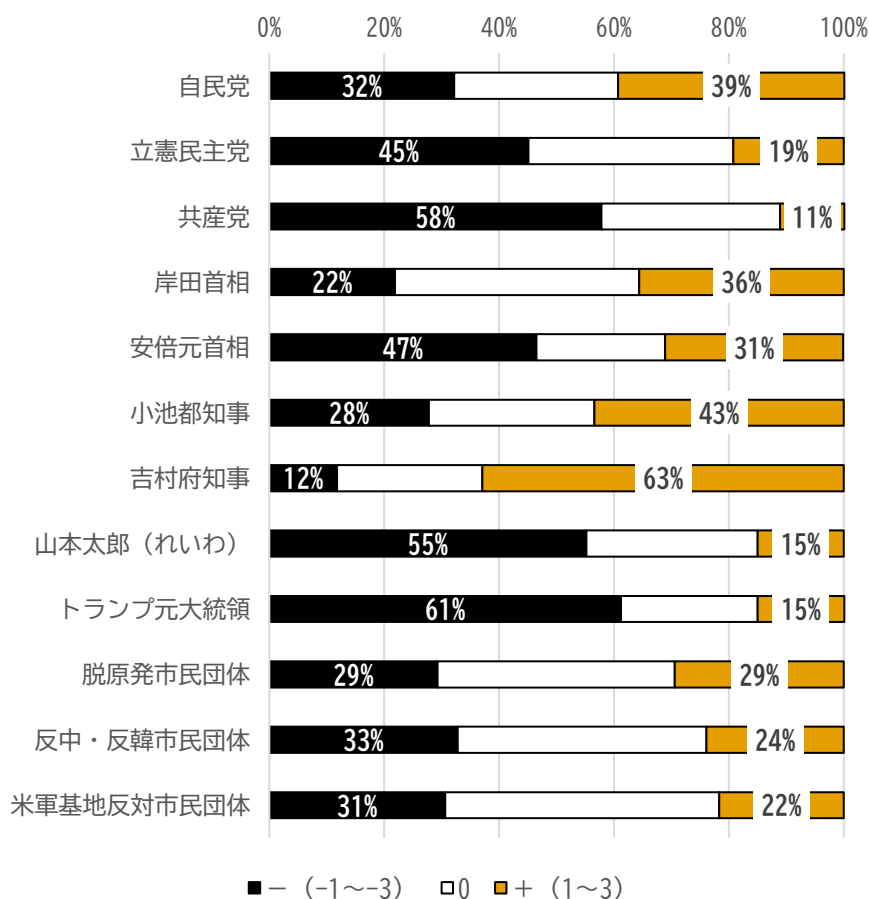


図 2-3 政党・政治家・運動団体の好感度

では、この好感度は、性別や年代によって、違うのでしょうか。女性は男性と比べると評価を明確にしない傾向がありますが、小池知事でプラスが多く、トランプ元大統領でマイナスが多くなっていました。男性は女性と比べると、自民、トランプ元大統領、反中・反韓市民団体でプラスが多く、立憲民主党、共産党、脱原発市民団体、米軍基地反対市民団体でマイナスが多くなっていました。つまり、男性がより右派寄りの対象に共感し、左派寄りの対象には反感を持つという特徴がうかがえました（図省略）。

年代に関しては、30代以下の若年層と60代以上の高年層で比較的是っきりとした違いがあらわれたものを図 2-4 に示しています。

若年層は高年層と比べると、安倍元首相、トランプ元大統領に対するマイナスが少なく、プラスが多くなっています。一方、運動団体に対するマイナスは若年層で多く、高年層で少なくなっています。つまり、現在の若い年代は、安倍やトランプなど、強いリーダーシップを売りにするような政治家への抵抗感は少なく、市民の自発的な抗議活動には違和感をもちやすい、という特徴があることがうかがえます。

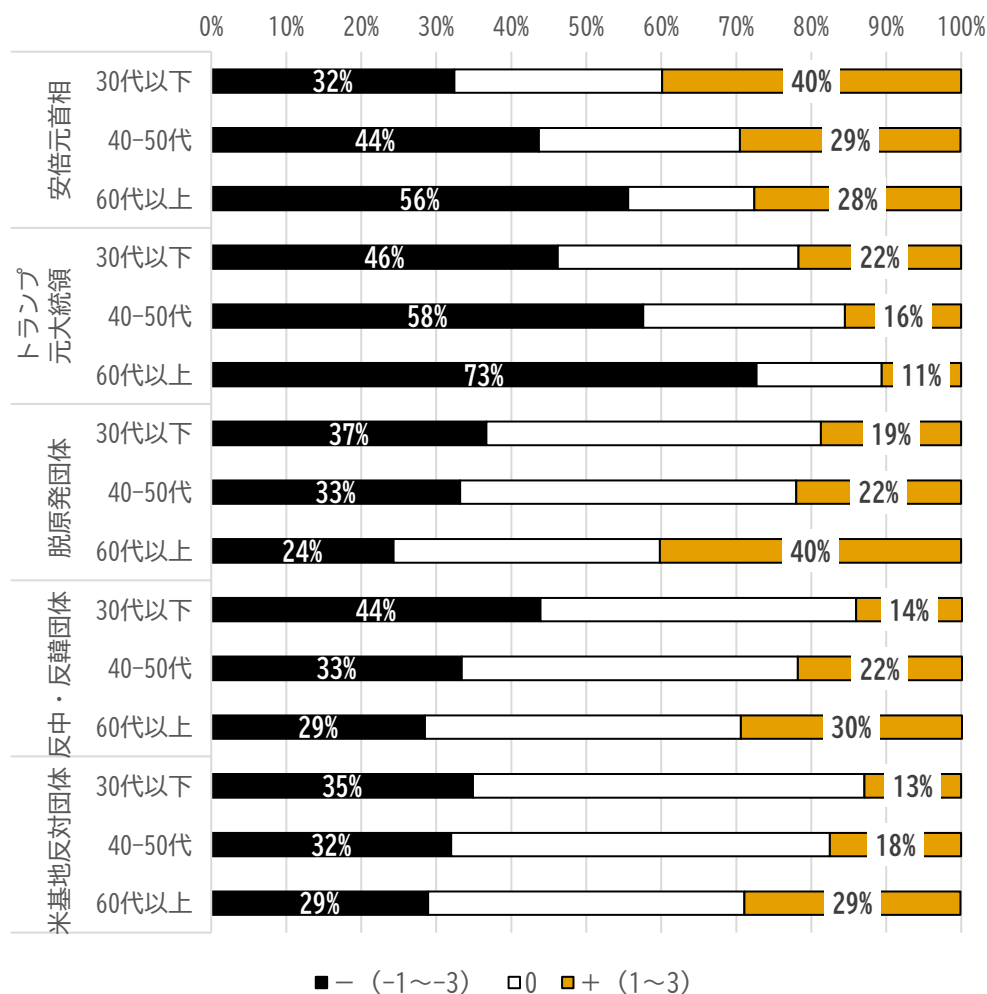


図 2-4 政治家・運動団体の好感度(年代別)

政党については、前回までの調査でも同様に好感度をたずねてきました。以前の結果と比較したものが、図 2-5 になります。

自民党は野党だった2009年から政権交代後の2013年にかけてプラスが増加したものの、今回の調査では、野党だった頃とほぼ変わらない水準になっています。

民主党は与党だった2009年には好感度が高く、たいへん期待されていたことがうかがえます。しかし、野党転落後にプラスは激減し、立憲民主党になった現在でも回復の兆しはみられません。

共産党は2009年から2013年にかけてはほとんど変わりありませんが、今回の調査ではマイナスを大きく増やす結果となっています。共産党に対する反感は近年、増加傾向にあるといえるでしょう。

このように、各政党とも有権者からの好感を得られずにいる状況となっています。それゆえに、吉村知事のような新しいリーダーに期待が集まっているのだと考えられます。

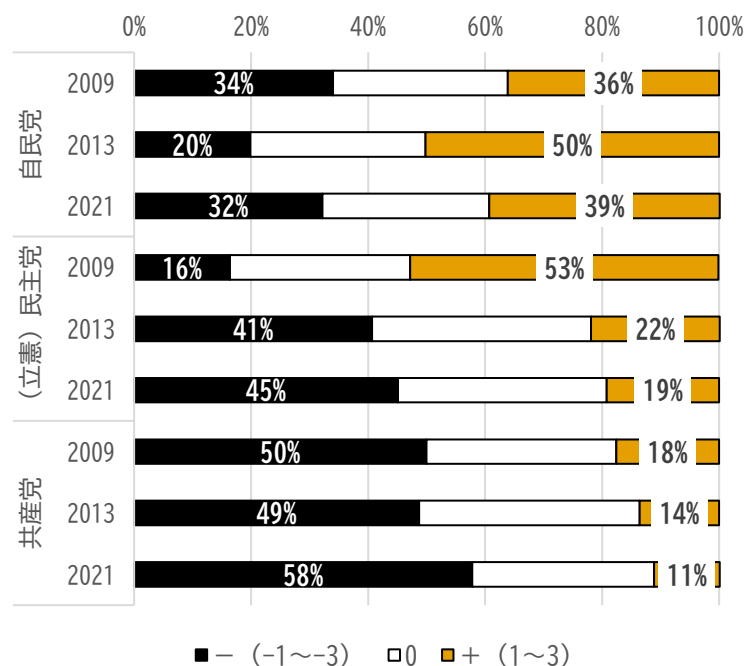


図 2-5 政党好感度の推移

2. 3. 政治信頼と政治意識

政治参加以外の政治に関する意識として、政治に関する信頼度を見てみましょう。ここでは、政治的な制度や主体に対して「もっとも信頼しない」(-3)から「もっとも信頼する」(+3)までの 7 段階でお尋ねし、その平均値を図 6 に示しています。信頼度が高いのは、「学者・研究者」や「裁判所」で、政府の新型コロナ対策分科会に対する信頼度平均もプラス(0.43)であることから、専門家に対する信頼度はおおむね高いようです。国全体の政治に対する信頼度はマイナス(-0.08)ですが、お住まいの都道府県の政治に対する信頼度は高い傾向があり、一口に政治不信と言ってもその対象によって態度は変わっています。同じことはマスコミについてもいえ、テレビに対する信頼度平均はマイナスであるのに対し、新聞への信頼度平均はプラスです。選挙制度よりも政党、政党よりも国会に対する信頼度の方が低くなっています。

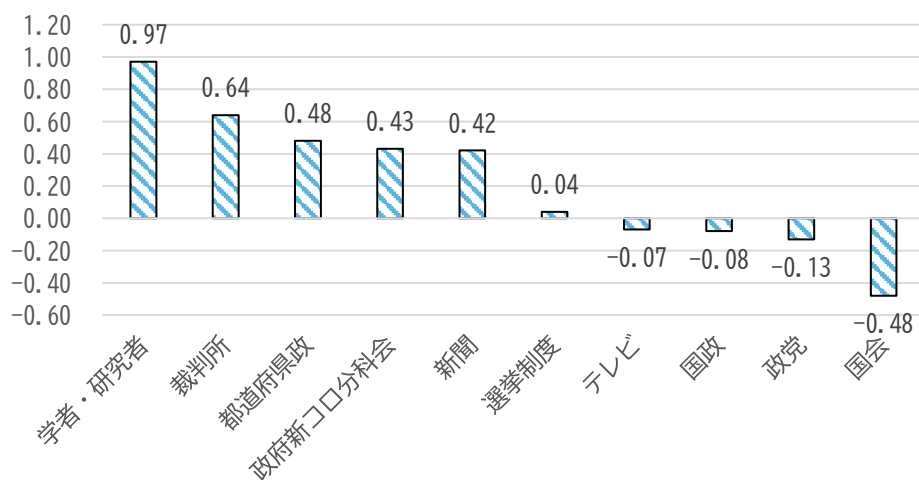


図 2-6 政治的な制度や主体への信頼度の平均値

なお、この政治に関する信頼度は、市民の政治的な立ち位置と関係しているようです。政治に関して、「左」とか「右」とかいうことがあります。0が「左」を意味し10が「右」を意味するとして、ご自身の立ち位置について11段階でお伺いしたところ、わからないと回答する方(42.1%)も多かった一方で、過半数の方は自身の政治的な「左右」の立場をご自身で位置づけることができていました(図 7)。ご自分を中道(5)と考える方をピークに、左右に対称に広がっている状況です。

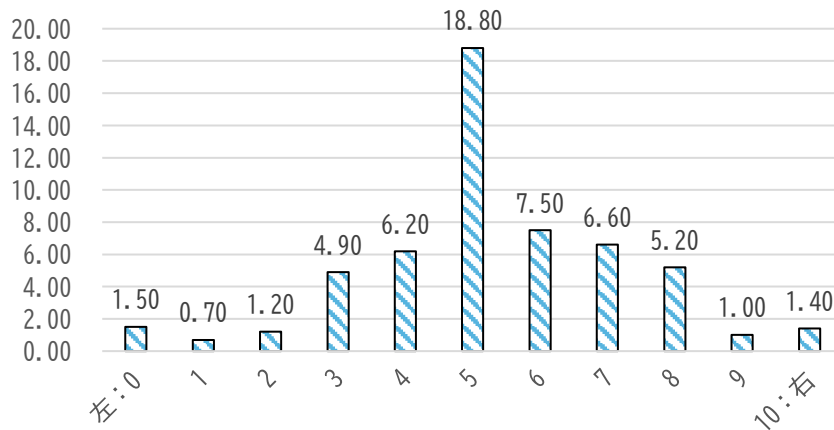


図 2-7 「政治的な立ち位置」の回答分布

これらの方々を、おおむね左派のグループの方(0~4)、中道グループの方(5)、右派グループの方(6~10)と3グループに分けると、政治的信頼との関係が見えてきます。左派より右派の方が、「裁判所」「都道府県の政治」「政府の新型コロナ対策分科会」を、より一層信頼する傾向があります。「選挙制度」「国政」「政党」「国会」に対する信頼度平均は、左派グループと中道ではマイナスですが、右派グループの間ではプラスとなっています。「学者・研究者」「新聞」については、右派より左派の方が信頼する傾向にあります(ただし前者はグループ間の差はそこまで大きくありません)。テレビは、左派・右派・中道すべてのグループでの信頼度平均がマイナスとなっている唯一の存在で、とくに左派・右派の両方からの信頼が低くなっています。

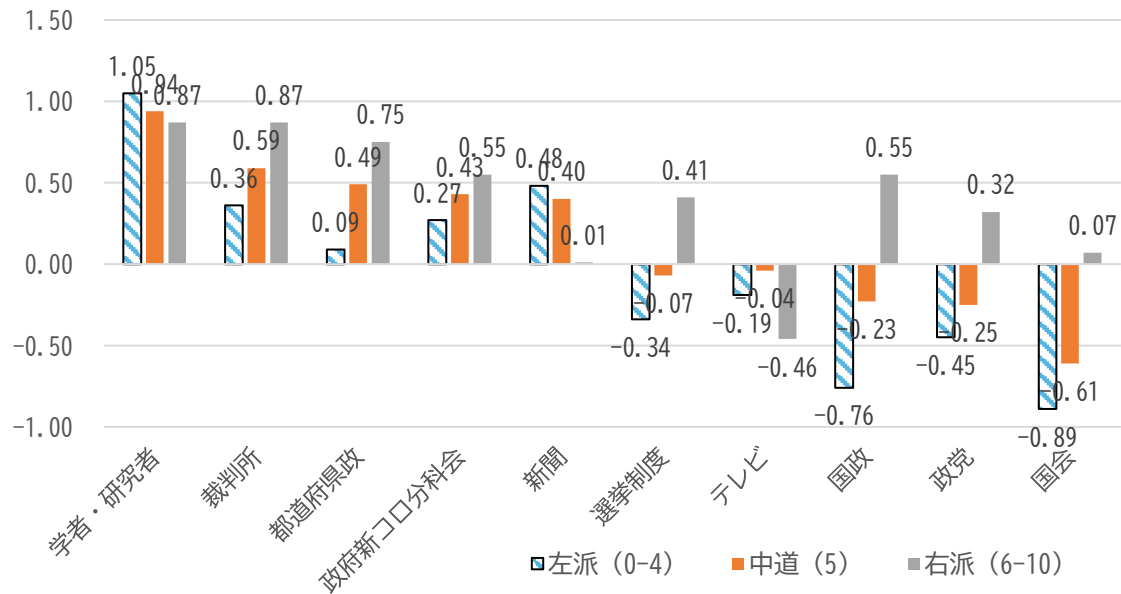


図 2-8 「政治的な立ち位置」と政治的な制度や主体への信頼度の平均値

2. 4. 投票以外の政治参加からの撤退と若者のネットを通じた政治参加の可能性

日本人の政治参加の実態について把握するため、投票を含む様々な政治参加について過去 4 年間の経験を回答していただきました。具体的には、選挙での投票（投票）、署名運動への協力（署名）、デモへの参加（デモ）、政治に関する集会への出席（集会出席）、献金・カンパ（献金）、ネットでの政治関連の情報発信・共有（ネット）の 6 項目の政治参加指標（カッコ内は略称）で、どれもしたことがない（全て未経験）を加えた 7 項目の結果を以下で確認していきます。

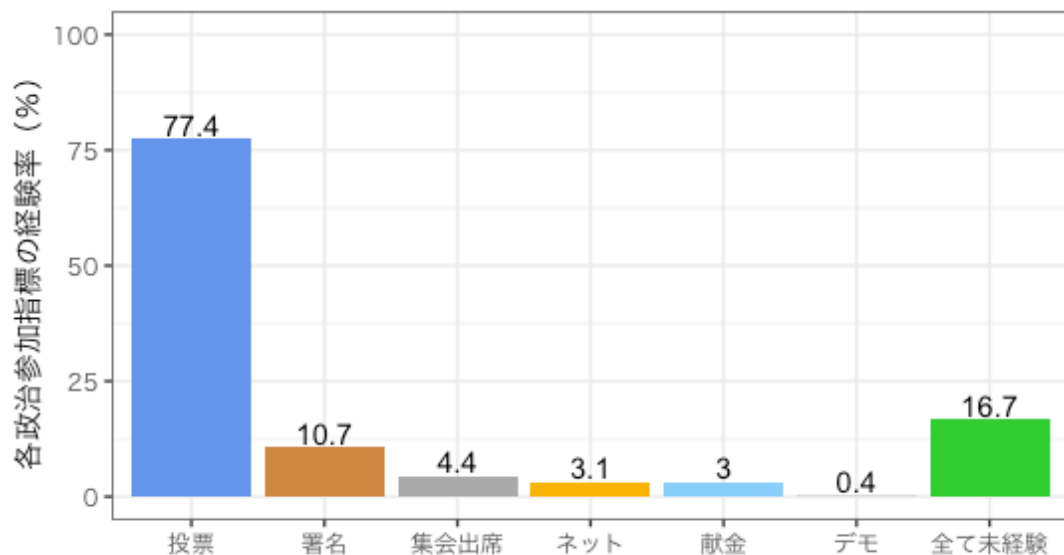


図 2-9 各政治参加指標の経験率(全体)

まず図 2-9 をみると、投票以外の政治参加指標の経験率の低さが目立ちます。各政治参加指標の

経験率を確認すると、投票が77.4%で3/4以上の人々が経験している一方、署名が10.7%、集会出席が4.4%、ネットが3.1%、献金が3.0%で、デモに至っては0.4%の人々しか経験していません。また政治参加全般から撤退している全て未経験が16.7%もいることが分かります。

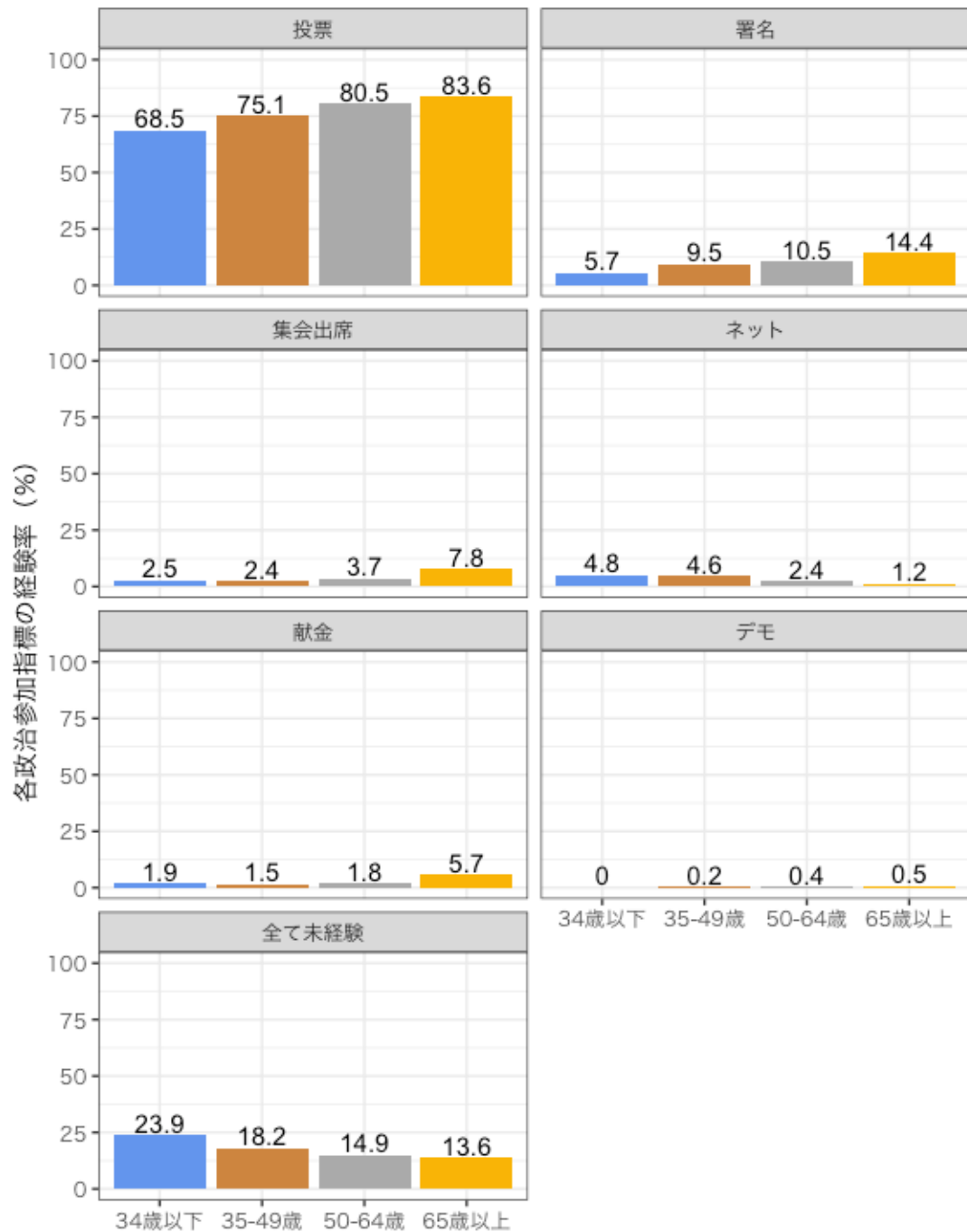


図 2-10 各政治参加指標の経験率(年齢集団別)

次に図 2-10 をみると、政治参加指標の経験率には、年齢集団による差があることも分かります。投票や署名では、高い年齢集団ほど経験率も高くなる傾向にあり、集会出席と献金についても、34 歳以下と 35-49 歳の年齢集団の経験率は同程度ながら、それ以上の年齢集団で経験率が高くなり、65

歳以上の年齢集団の経験率が最も高くなっています。それとは異なる動きをしているのが、デモとネットです。デモは、どの年齢集団でも経験率が 0%に近い数値となり、差がありません。ネットは、低い年齢集団ほど経験率が高くなる傾向にあり、数値は低いものの若者を中心に新たな政治参加の在り方が模索されている可能性があります。ただし、全て未経験をみると、低い年齢集団ほど未経験率が高いため、政治参加の高まりを期待できるような状況にはありません。

2. 5. 経済的な格差／政治的リーダーシップ

経済的な格差と政治的リーダーシップについての意見はどうなっているか

経済的な格差（(ア)～(ウ)）および政治的リーダーシップ（(エ)～(オ)）について、それぞれ「Aに近い」「どちらかといえばA」「どちらかといえばB」「Bに近い」の4つに分けて尋ねました。結果は図 2-11 のとおりです。

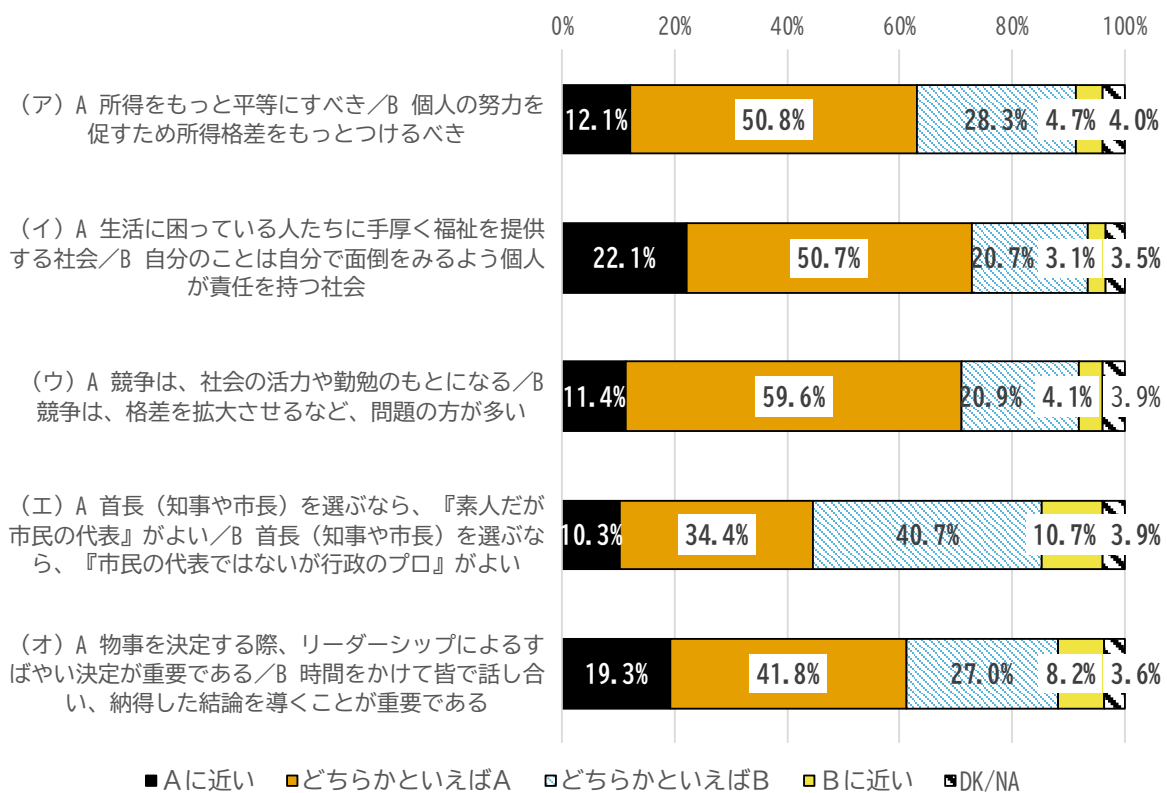


図 2-11 経済的な格差／政治的リーダーシップについての意見の分布

まず経済格差のうち(ア)所得の平等および(イ)福祉の充実については、「Aに近い」「どちらかといえばA」を合わせて(ア)で6割、(イ)で7割を越え、平等や福祉を支持する人が多数を占める傾向が見られます。その一方で(ウ)競争の必要については、その弊害を問題視する「Bに近い」「どちらかといえばB」と答えた人は2割強にとどまり、むしろ7割以上の方が競争を支持する立場に立つことが読み取れます。一般的に平等や福祉を主張する人々は競争に対しても批判的だとみなされることが多いですが、少なくない数の人々が平等や福祉を重視しつつ、同時に競争についても肯定的であることが示唆されています。

また政治的リーダーシップのうち(エ)「素人かプロか」については、半数以上の方が「プロ」を支持

する「Bに近い」「どちらかといえばB」を選択しており、「素人」支持も4割を超えるものの、相対的には「プロ」支持が多いという結果となっています。一方(オ)「リーダーシップか話し合いか」については、6割を超える人が「リーダーシップ」を支持する「Aに近い」「どちらかといえばA」を選んでおり、「話し合い」支持は3割強にとどまっています。これも一般的なポピュリズムのイメージを前提にした場合には「政治や行政の旧弊に染まっていない素人が強力なリーダーシップを発揮する」といったイメージで語られがちですが、実際には素人よりも行政のプロが支持されるが、同時に話し合いよりもリーダーシップが期待されるという傾向が見て取れます。

格差やリーダーシップについての意見は政治的左右認知によってどのように違うか

次に、以上の結果が政治的左右認知(自分自身を「右」だと思っているか「左」だと思っているか)によって、どのように変わるのかを見てみましょう(図2-12、DK/NAは省いています)。政治的左右認知は、2.3同様、11段階のうち0-4を「左派」、5を「中道」、6-10を「右派」としています。

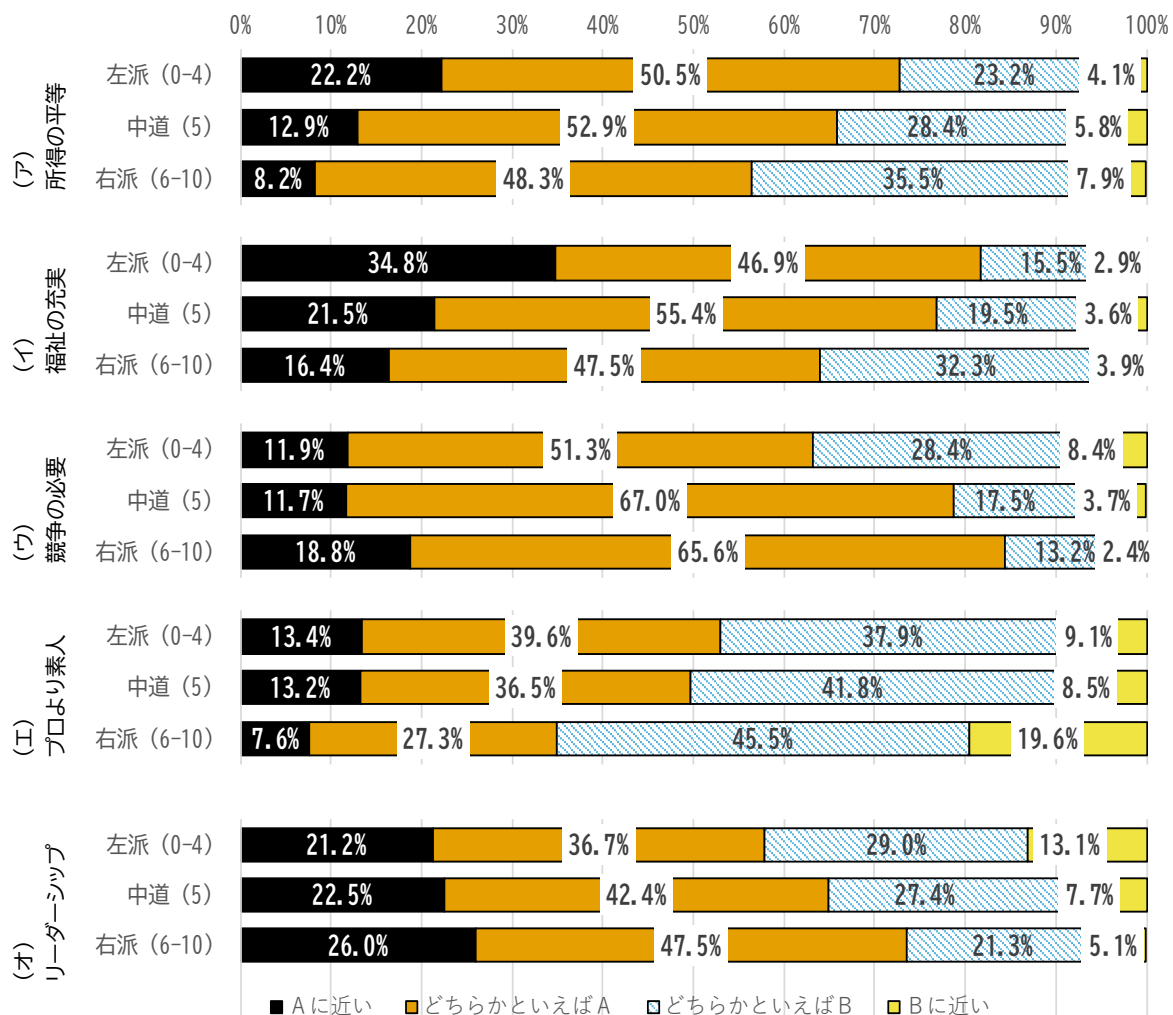


図 2-12 政治的左右認知と経済的な格差／政治的リーダーシップについての意見の関連

いずれの項目も、政治的左右認知とのあいだにかなり明確な関連があることがわかります。まず経済的な格差のうち(ア)所得の平等および(イ)福祉の充実については、左派が相対的に平等や福祉を支

持し、右派が個人の努力や責任を支持する傾向が比較的明確に表れています。また(ウ)競争の必要についても、左派に比べて右派のほうがこれを肯定する割合が高いことがわかります。これらはいずれも、一般的な「左派／右派」のイメージをある程度確認するものと言えるでしょう。

これに対して政治的リーダーシップについては、やや注意が必要です。すでに述べたように、一般的なポピュリズムのイメージでは、(エ)「素人かプロか」では「素人」が、(オ)「リーダーシップか話し合い」では「リーダーシップ」が、ポピュリズム的な要素だと考えられています。しかし図 2-12 からわかるのは、「素人かプロか」で「素人」を選ぶのは左派に顕著な傾向で、「リーダーシップか話し合い」で「リーダーシップ」を選ぶのは右派に顕著な傾向だということです。ポピュリズムには左右のイデオロギーでは測れない部分があることはしばしば指摘されますが、ここでもそうした指摘が確認された形です。

2. 6. 高止まりの政治不信と若者の民主主義への失望

コロナ禍にて政治の役割が重要視される中、政治に対する人々の不信感の高止まりのまです。図 2-13 では、政治不信や民主主義に対する12項目の態度についてお伺いした結果を示しています。「普通の市民に政府を左右する力はない」「国民の意見は国政に反映されていない」という2つの項目は、両者とも過半数が肯定(そう思う+ややそう思う)しており、政治に対する無力感の高さが伺えます。また、「政治家は自分の得になることだけ考えている」「政治家は、自身の特権を守る時にはいつも合意してしまう」「政治家は口ばかり達者だが、実際に行動することはまれだ」という3つの項目についても、いずれも過半数が肯定しており、政治家に対する不信の深刻さが見て取れます。加えて、「現在の日本は、完全に民主的に統治されている」については、肯定する人が4割に満たないようです。

一方で、民主主義という制度の重要性や、政治家という役割の存在には肯定的な様子も見取れます。「民主主義の国に住むことは、自分にとって重要である」という項目については、8割近くの人々が肯定的であり、かつ「そう思う」の割合が最も高い項目となりました。また、「政治家ではなく一般の人々が、重要な政策の決定をすべきだ」「職業政治家よりも一般市民によって政治が行われるほうが望ましい」という2つの項目については、いずれも2割程度の人々が肯定的であるにとどまり、4割前後の人々が否定的(そう思わない+あまりそう思わない)となりました。

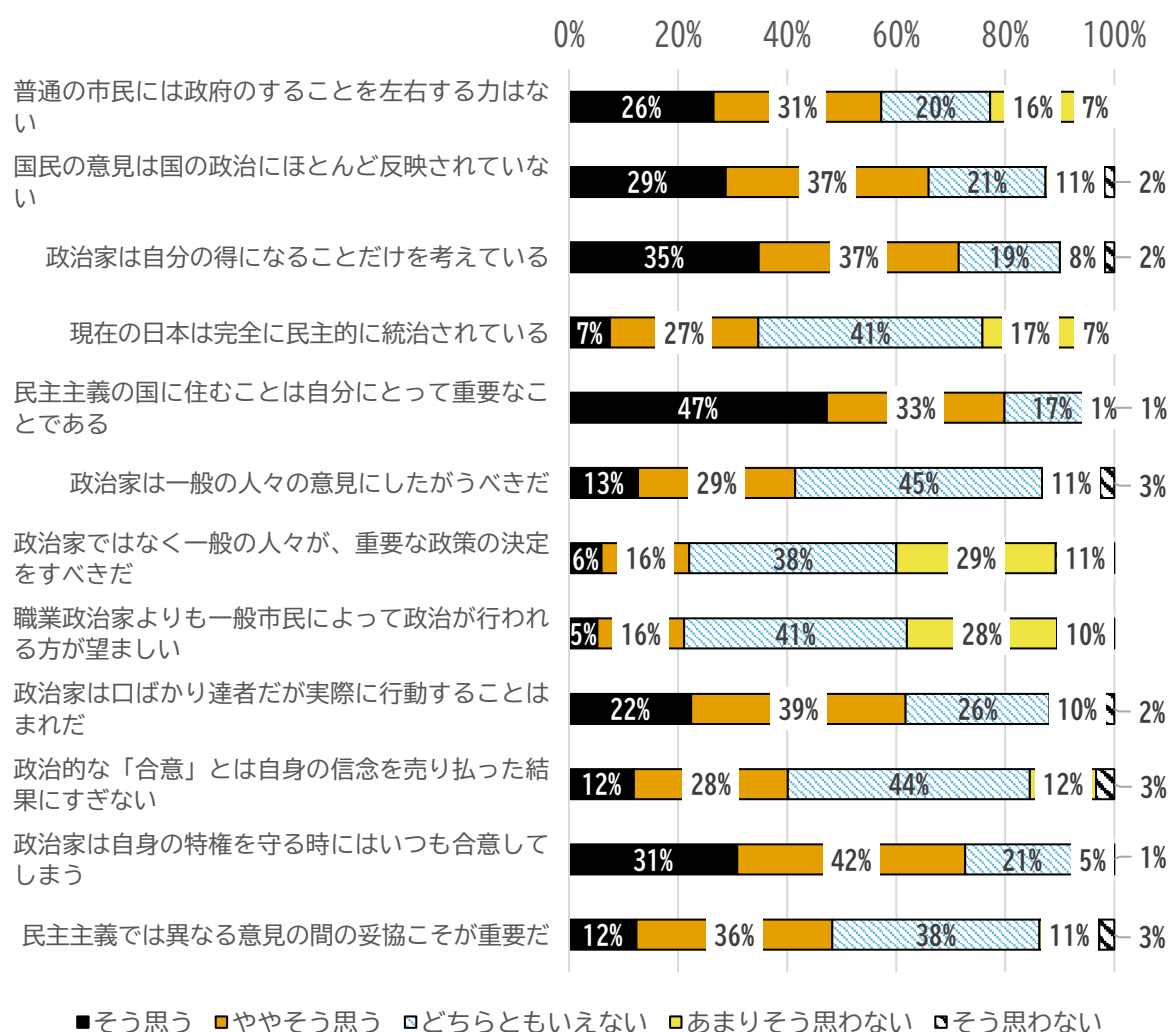


図 2-13 政治意識の回答分布

このような政治不信や民主主義に対する態度には、年齢層による賛否の差が大きい項目があります。図 2-14 では、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合について、特に年齢層による差が大きい項目を示しています。最も年齢層による差が大きいのは、「民主主義の国に住むことは、自分にとって重要なことである」という項目でした。65 歳以上の方では、86.4%の方が肯定的ですが、18 歳～34 歳の方は 69.0%の方が肯定的であるにとどまり、その差は 17.4%ポイントでした。したがって、若年層では高齢層と比べて、民主主義社会に住むことの重要性は高くない傾向が示されています。

また、政治に対する無力感や、政治家に対する不信感でも年齢層による差が見て取れます。「政治家は、自身の特権を守るときにはいつも合意してしまう」という項目では、65 歳以上の方では 75.7%の方が肯定的であるのに対して、18 歳～34 歳の方は 65.5%の方が肯定的であるにとどまり、その差は 10.2%ポイントでした。「政治家ではなく一般の人々が、重要な政策の決定をすべきだ」という項目では、65 歳以上の方では 17.3%の方が肯定的ですが、18～34 歳と 35～49 歳の方々は、27.0%の方が肯定的であり、その差は 9.7%ポイントでした。「普通の市民には政府のすることを左右する力はない」という項目では、65 歳以上の方では 53.9%の方が肯定的であるのにとどまったのに対して、18 歳～34 歳の方は肯定的な方の割合が 62.8%にのびりました。このように、政治家に対する不信感や政治に対する無力感については、若年層が高齢者層と比べて強く感じている傾向にあることがわかります。

した。

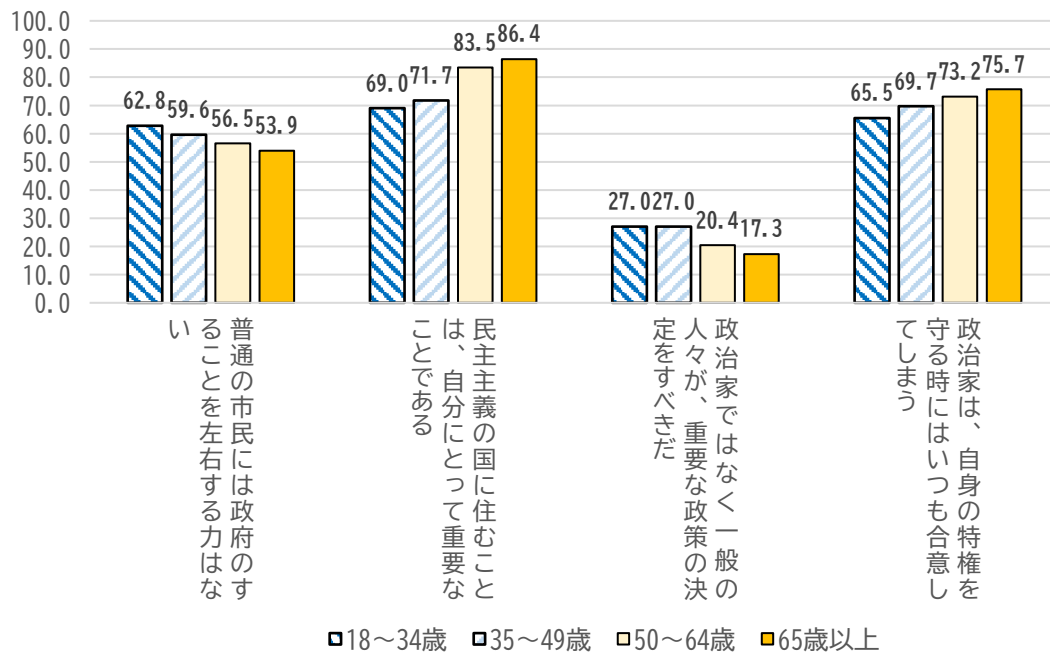


図 2-14 年齢層別の政治意識の違い(そう思う+ややそう思う)

3. 国際化への意識

3. 1. 外国や地域に対する好感度

外国や地域に対する好感度を「もっとも好き+3」から「もっとも嫌い-3」までの 7 段階でおたずねしました。これを「好き(+)」、「中間(0)」、「嫌い(-)」の3つに区分した結果が図 3-1 です。なお、参考として日本についても同様の形式でおたずねしたところ、93%程度の人が「好き(+)」と答えております。これはすべての外国や地域に対する「好き(+)」を上回っております。

これを踏まえたうえで外国や地域について見ます。回答はそれぞれの対象で大きく異なりますが、一定の傾向をもった 3 つのグループに外国や地域をわけることができます。一つ目は「嫌い(-)」が「好き(+)」よりも多いグループです。「嫌い(-)」が多い順で中国、韓国、ロシアになる一方で、このなかでは「好き(+)」が 26%程度と最も多いのが韓国です。二つ目は「好き(+)」が「嫌い(-)」を大きく上回っているグループです。「好き(+)」が多い順で台湾、アメリカ、香港になります。なかでも台湾とアメリカは「好き(+)」がどちらも 60%を超えているだけでなく、「嫌い(-)」との差も 50 ポイント以上あります。三つ目のグループは、ブラジルとベトナムです。このグループは「好き(+)」が「嫌い(-)」を上回っているのですが、その差はどちらも 20 ポイント未満です。また、「好き(+)」という回答はどちらも 30%程度であり、もっとも多い回答は「好き(+)」でも「嫌い(-)」でもない「中間(0)」の 50%前後となっております。

いずれにせよ、それぞれの外国や地域に対する好感度は大きく異なるだけでなく、その傾向は日本からの地理的距離に必ずしも一致しないことがわかります。

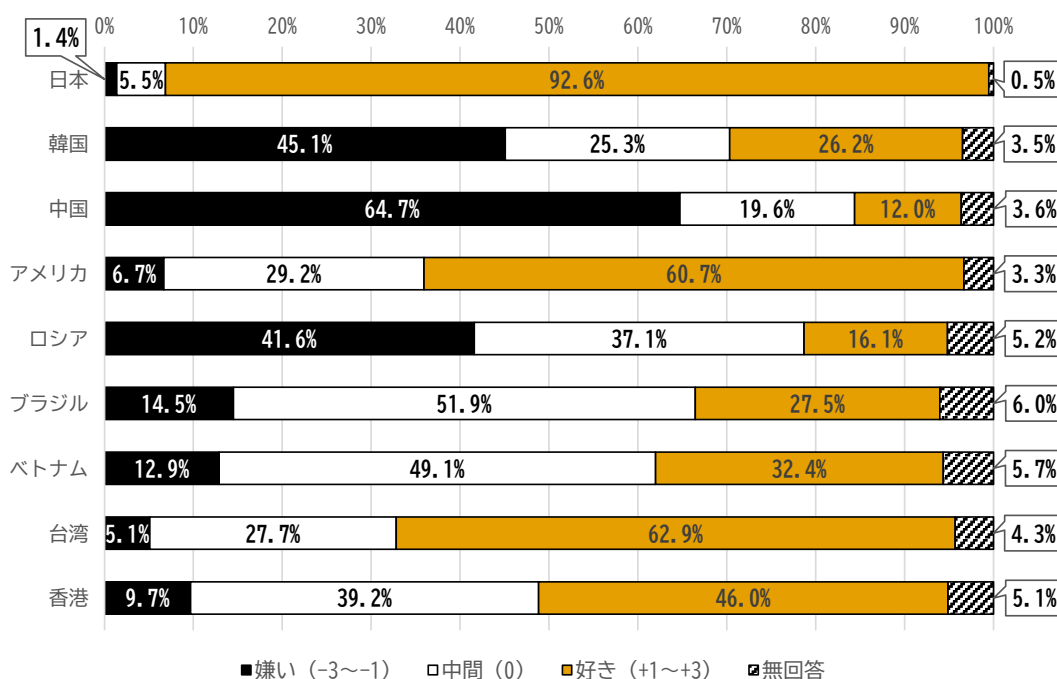


図 3-1 外国や地域に対する好感度(全体)

では、この外国や地域に対する好感度は性別や年代によってどのように異なっているのでしょうか。煩雑になるので図は割愛しますが、一部を除くと全般的に男性の方が女性に比べて「好き(+)」と「嫌い(-)」の両方の回答が多い傾向にありました。これは女性の方が「中間(0)」の回答が多いためです。

ただし、韓国に対してのみそれぞれ一定(10 ポイント)以上の差で、「嫌い(-)」は男性の方が女性

に比べて多いのに対して「好き(+)」は女性の方が多いという結果でした。そこで韓国に対する好感度に限定して、性別に加えて 39 歳以下、40～59 歳、60 歳以上の3つの年代の違いも考慮した結果が図 3-2 です。男女ともに年代が上がるほど「嫌い(-)」が多くなり、年代が下がるほど「好き(+)」が多くなるという傾向は共通しております。ただし女性の場合はそれが顕著で、59 歳以上では「嫌い(-)」が 42%程度に対して「好き(+)」が 20%程度と少ないのが、40～59 歳では「嫌い(-)」が 36%程度であるのに対して「好き(+)」が 35%と拮抗します。そして 39 歳以下に至っては「嫌い(-)」が 23%程度であるのに対して「好き(+)」が 50%程度と圧倒するようになります。すでに見た通り全体としては「嫌い(-)」が多い一団のグループに含まれた韓国でしたが、同グループの他の国と異なり「好き(+)」という回答も一定数存在したことは、このような男女の回答の違いが影響していると推察できます。

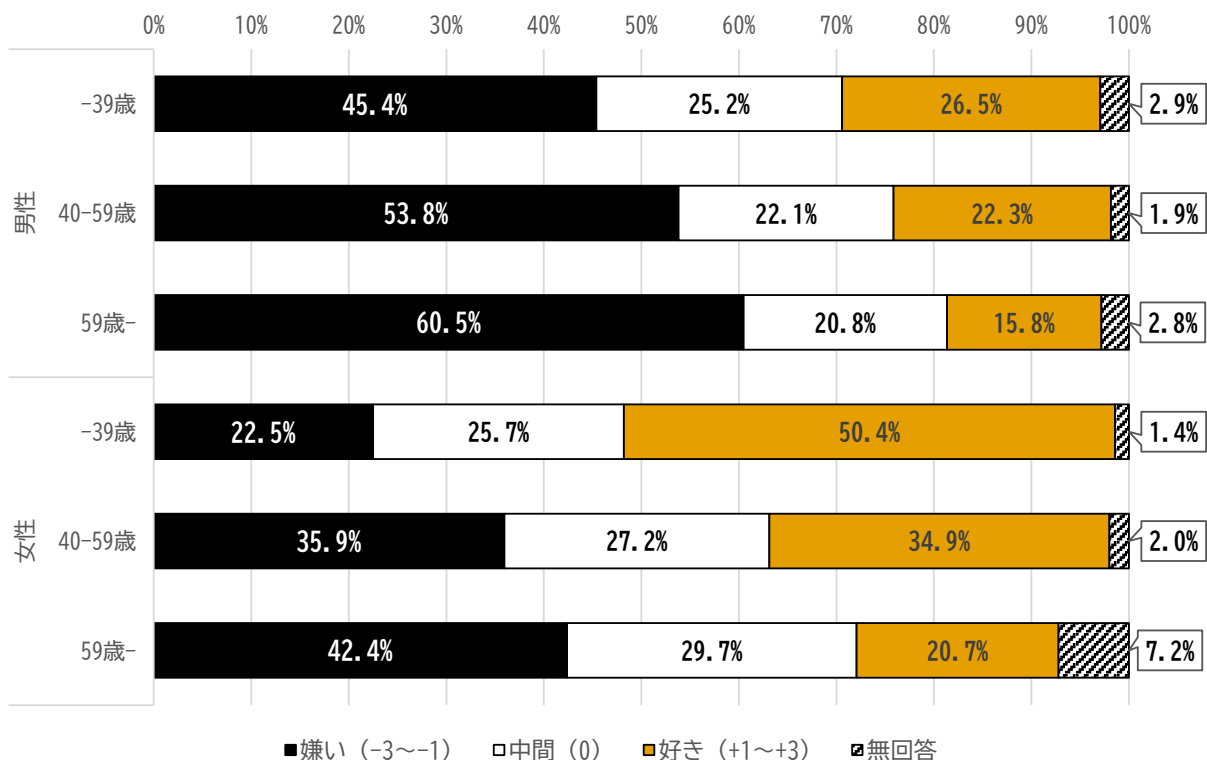


図 3-2 韓国に対する好感度(性・年代別)

なお図は割愛しますが、年代が上がるほど「嫌い(-)」という回答が多い傾向は、韓国に限らず他の外国と地域に対する回答でも一部を除いて共通して見られました。

3. 2. 外国人の増加に対する意識

日本に住む外国人が増えることによって、どのような影響が生じると考えているのかについて、いくつかの具体的な項目を挙げて、おたずねしました。その結果を示したものが以下の図 3-3 です。これを見ると、項目によって、影響の有無に関する考え方が大きく異なっていることがわかります。たとえば、「日本社会の治安・秩序が乱れる」と考えている方は、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて 56%に達しています。一方、「日本人の働き口が奪われる」と考えている人はそれほど多くはなく、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて 27%程度にとどまっていることがわかります。

このように外国人が増えることによる悪影響を懸念する人が一定の割合で存在しているものの、同時に、外国人が増えることによって「日本経済が活性化する」という点については、46%が「そう思う」もしくは「ややそう思う」と答えており、外国人が増えることに対して、日本に良い影響がもたらされると考える人も決して少なくないと言えます。

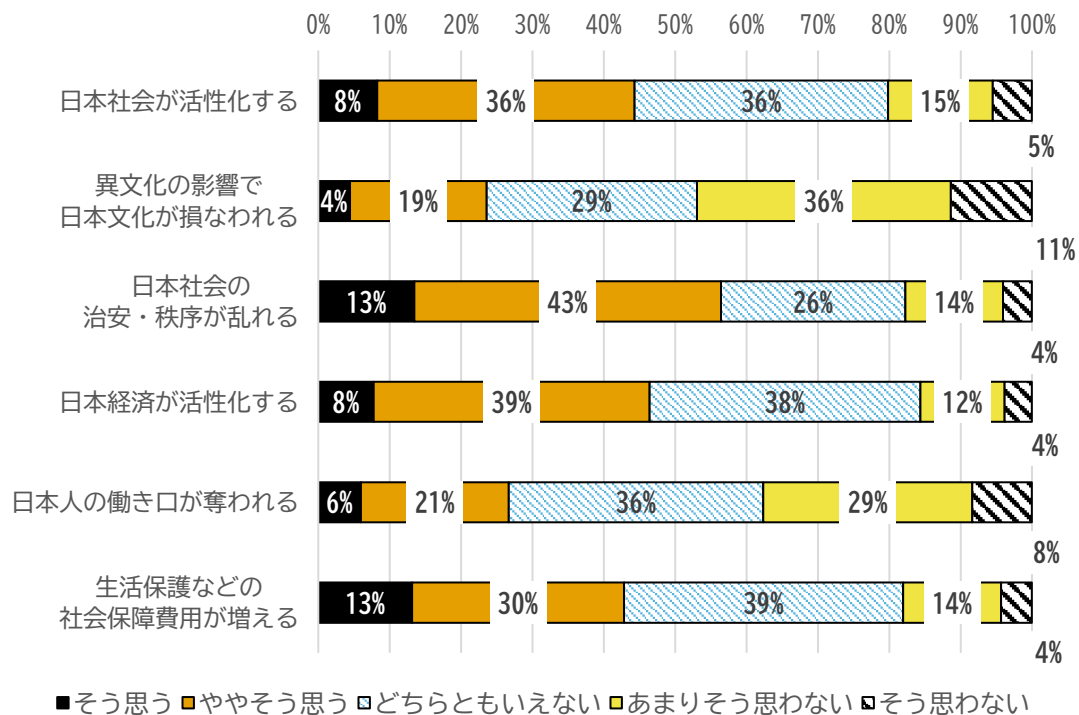


図 3-3 外国人の増加に対する意識

次に、このような外国人が増えることによる影響に対する考え方に、年齢による差が見られるのかどうかについても確かめてみました。具体的には、回答者を年齢によって「40 歳未満」「40 歳以上 59 歳未満」「60 歳以上」の 3 つのグループに分け、それぞれのグループにおける回答の分布を確認しました。

以下の図 3-4 は、年齢グループ別に、「日本社会の治安・秩序が乱れる」という項目に対する回答の分布を示したものです。これを見ると、40 歳以上 59 歳未満のグループでは、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて 63%の人が、外国人が増えることによって「日本社会の治安・秩序が乱れること」を懸念していることがわかります。一方、40 歳未満、60 歳以上のグループでは、「治安・秩序が乱れること」を懸念している人の割合は、いずれも 50%台前半にとどまっています。

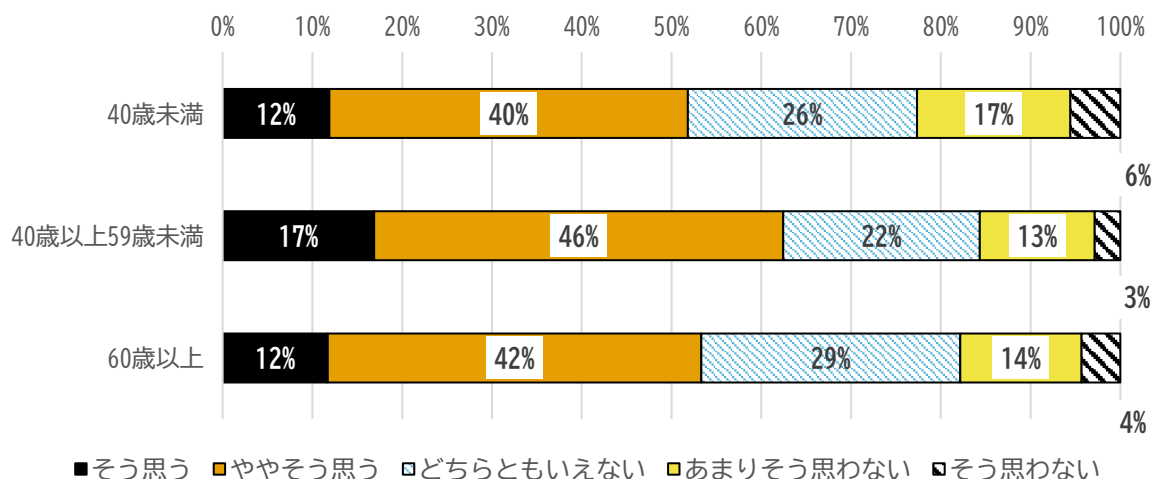


図 3-4 「日本社会の治安・秩序が乱れる」(年代別)

同様に、外国人が増えることによって「日本経済が活性化する」という影響についても、年齢グループ別に、その考え方にどのような差が見られるかを確認してみました(図 3-5)。これを見ると、40 歳未満のグループでは 57%の人が「日本経済が活性化する」ことに対して、「そう思う」もしくは「ややそう思う」を答えているのに対して、60 歳以上のグループでは、「日本経済が活性化する」と考える人の割合は「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて 39%にとどまっています。このように、年齢が若いグループの方が、外国人が増えることによって「日本経済が活性化する」という肯定的な影響があると考えていることがわかります。

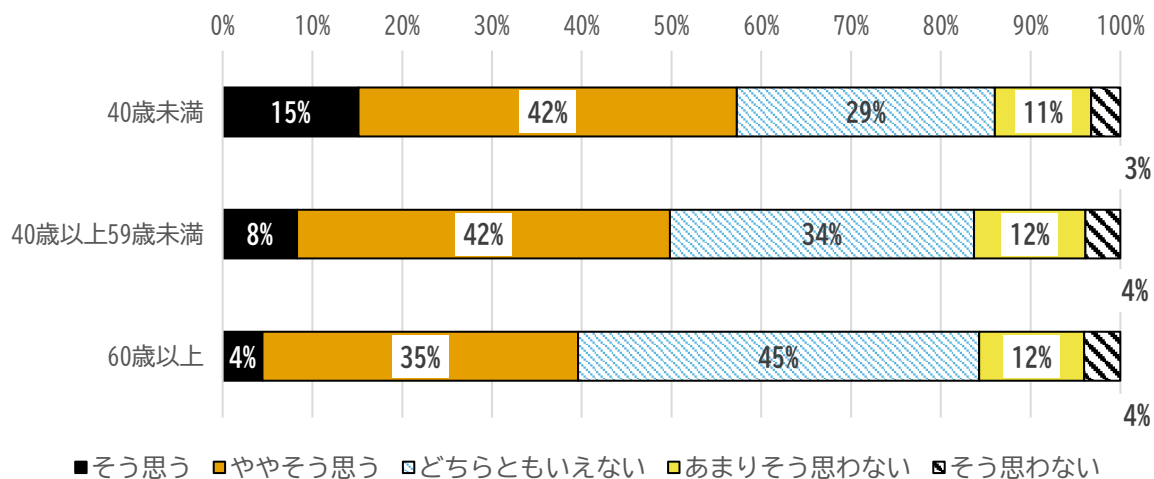


図 3-5 「日本経済が活性化する」(年代別)

3. 3. 外国人の増加について:中国人・韓国人の増加に反対が 7 割

生活している地域に外国人が増加することの賛否について、おたずねしました。対象となる外国人の国籍別にみると、アメリカ人、ドイツ人の増加に賛成の意見が多く、日系ブラジル人やフィリピン人については賛成と反対が約半数で分かれていました。今回新たに追加したベトナム人に対する態度は、およそフィリピン人と似たような水準でした。ここから、この 2 集団に対して類似のイメージをもっていることがうかがえます。一方、中国人や韓国人の増加には反対する人が 7 割を占めました。

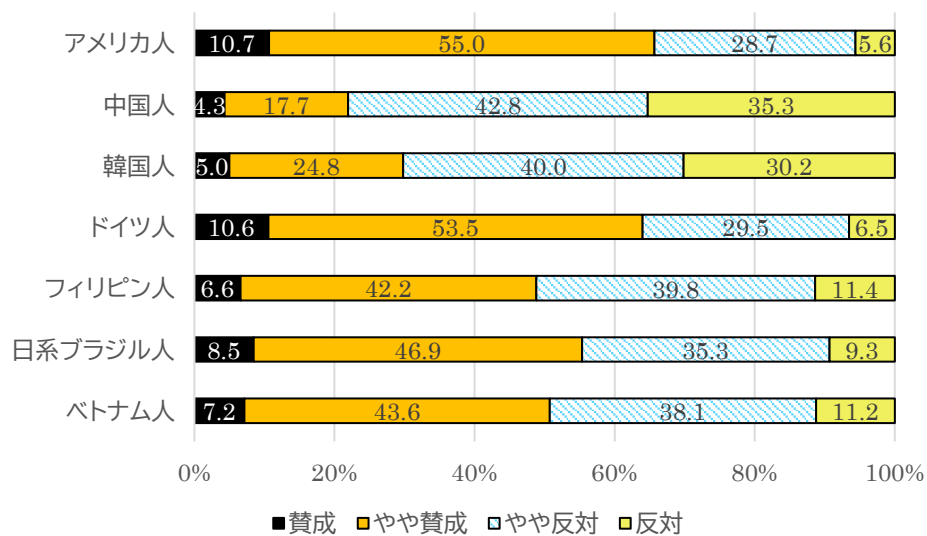


図 3-6 外国人増加への賛否(全体)

近年外国人人口が増えていますが、外国人と接触(会話や日常の挨拶など)をしたことがある人とならない人とは、外国人に対する意識はどのように変わるでしょうか。中国人増加への賛否を、中国人と接触経験がある人とならない人で分けて図 3-7 に示しました。接触経験がある人は、中国人が増えることに賛成する傾向があることがわかります。

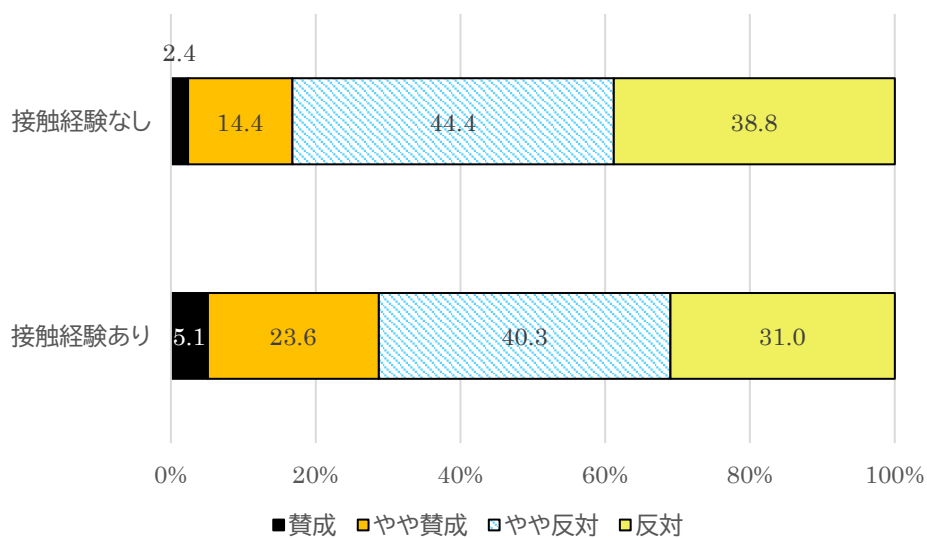


図 3-7 接触経験別中国人増加への意見

3. 4. 定住外国人への権利付与への態度の権利による差と地域的広がり

日本に住むつもりで日本にやってくる外国人について、どの時点で日本国籍者と同様に権利をもてるようにすべきと思うかを尋ねました。どの時点から認めるかは権利の種類によって異なり、健康保険についてはもっとも割合が高かったのは「少なくとも1年就労・納税をした

ら」の34%で、次いで「日本国籍を取得したら」(19%)、「永住権を取得したら」(13%)、「来日直後から」(12%)となっていました。これに対し、生活保護を受給する権利と地方参政権については「日本国籍を取得したら」と答える割合がもっとも高く(それぞれ34%、42%)、次いで「永住権を取得したら」(22%、21%)、「少なくとも1年就労・納税をしたら」(17%、11%)となっています。健康保険については比較的早い段階から認める傾向にあるのに対し、生活保護の受給や地方参政権については国籍や永住権の取得を条件とする傾向にあります。

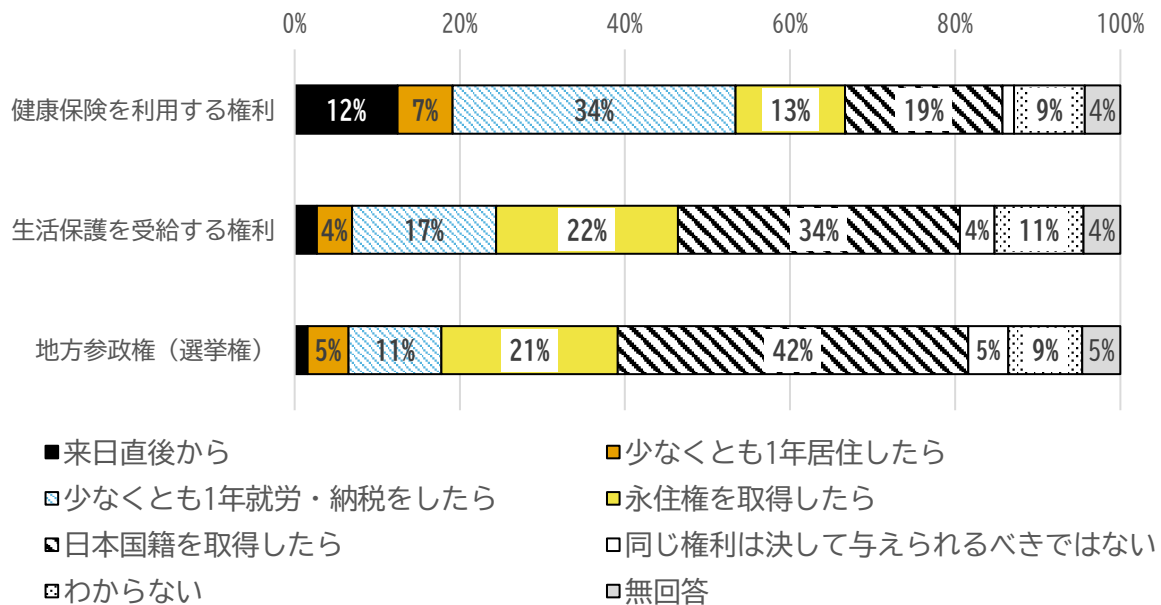


図 3-8 定住外国人の権利に対する態度

三つの制度のうち、健康保険の利用について、居住地域の外国籍人口割合別に見たものが下図になります。健康保険の利用をどの時点から認めるべきかについて、居住地域の外国籍者の人口割合による差はほとんどみられませんでした。つまり、外国籍者の多い地域に住んでいるからといって、より早い段階から権利を認めるべきと考えるようになるわけではありません。こうした権利への態度は、居住地の状況によらず、決まっているようです。

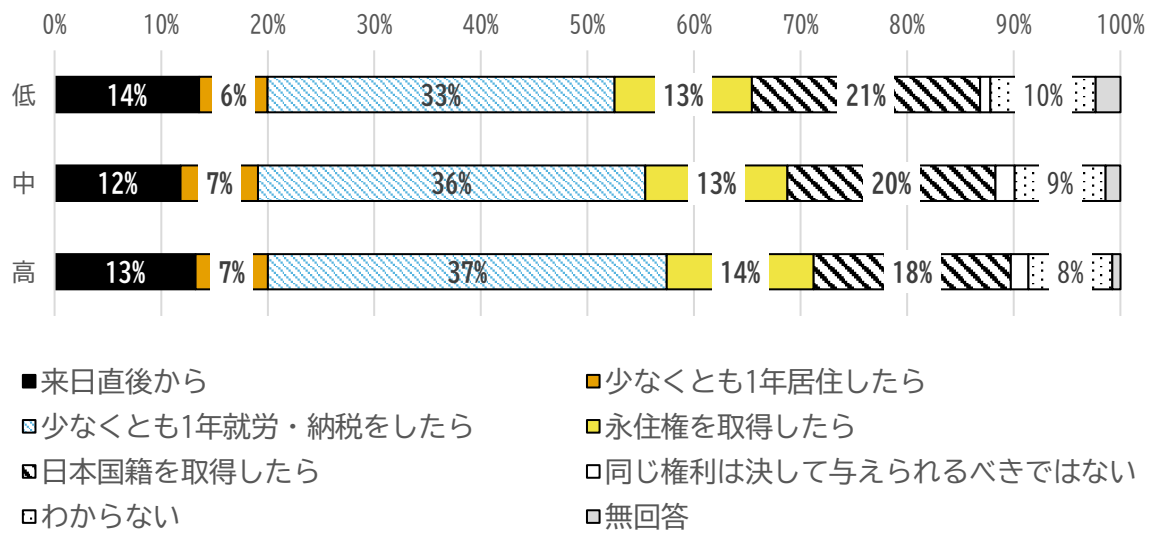


図 3-9 健康保険を利用する権利(居住地の外国籍人口割合別)

4. 日本に対する意識

4. 1. 国民の条件

日本人とみなす条件に対する重要性についての意見について見てみます。回答をまとめたものが図4-1です。最も重要であると答える人が多いのは、「国籍」と「自分を日本人と思っている」といった項目です。これらの項目は、「とても重要だ」と「まあ重要だ」を合わせると、それぞれ約87%と83%で「重要だ」と考えている人が多いことがわかります。一方で、最も重視していない人が多いのは「宗教」であり、それについて「祖先」でした。これらの項目は、それぞれ「とても重要だ」と「まあ重要だ」を合わせると、約16%と約46%であり、これらの2つの項目は、そのほかの項目よりも「重要だ」と考える人が少ないようです。特に「宗教」は重要視する人が少ないようです。ジェンダーによる傾向の違いを確認するために、「とても重要だ」「まあ重要だ」「あまり重要ではない」「まったく重要ではない」をそれぞれ4、3、2、1点として、ジェンダー間での平均値の違いを計算しました。その結果、ジェンダー間で大きな違いがあったのは、「政治制度や法律の遵守」のみでした。男性ほど「政治制度や法律の遵守」の項目を重要と考える傾向にあるようでした。しかしながら、そのほかでジェンダー間の違いは大きくなく、ジェンダーを超えて国民の条件は共有されているようでした。

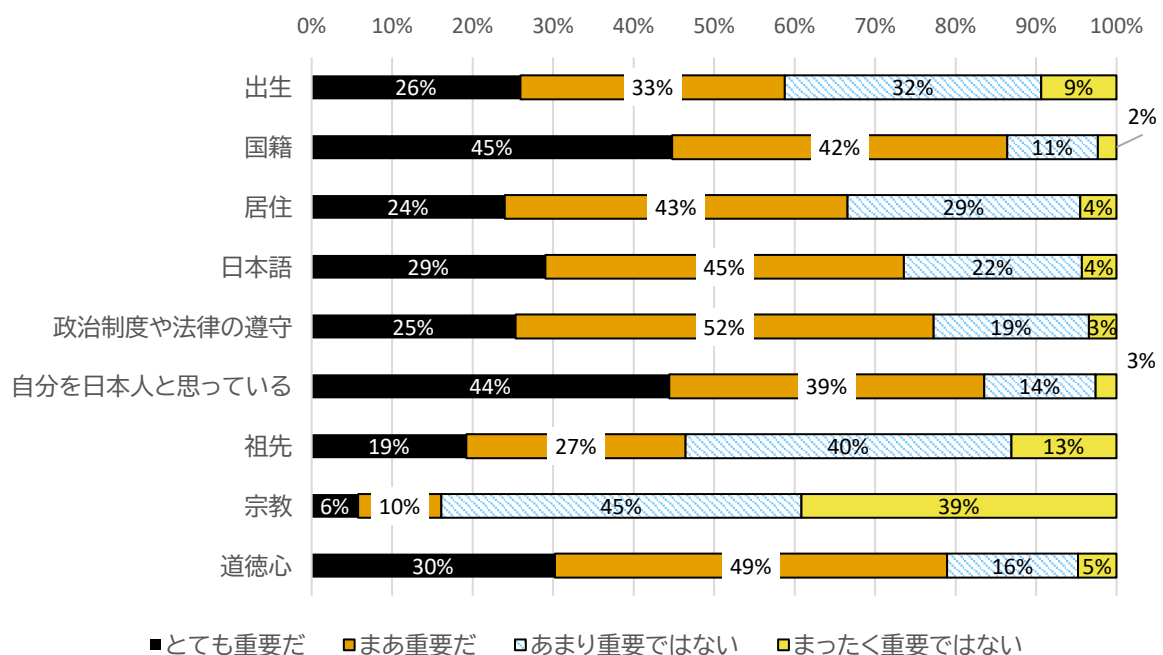


図4-1 「国民の条件」の回答分布

4. 2. 国の様々な側面への誇りの感情とその属性差

国の様々な側面に対する誇りについて見てみます。皆様の回答をそれぞれまとめたものが以下の図4-2になります。もっとも誇りを感じる人が多いは、「スポーツ」や「科学技術」である一方で、もっとも誇りを感じる人が少ないのが「(世界における日本の)政治的影響力」です。「民主主義」や「社会保障制度」、「憲法」などの政治に関連するような項目については一定程度の「誇り」を感じている一方で、「世界における」といったような文言を含むと極端に誇りを低く回答されるのかもしれませんが、これは、国内の問題とは別に、日本の世界的なプレゼンスの低下を皆様も感じていらっしゃるのではないかと推察できます。政治的な誇りに対しては、年代の違いなどがある可能性を予想できます。

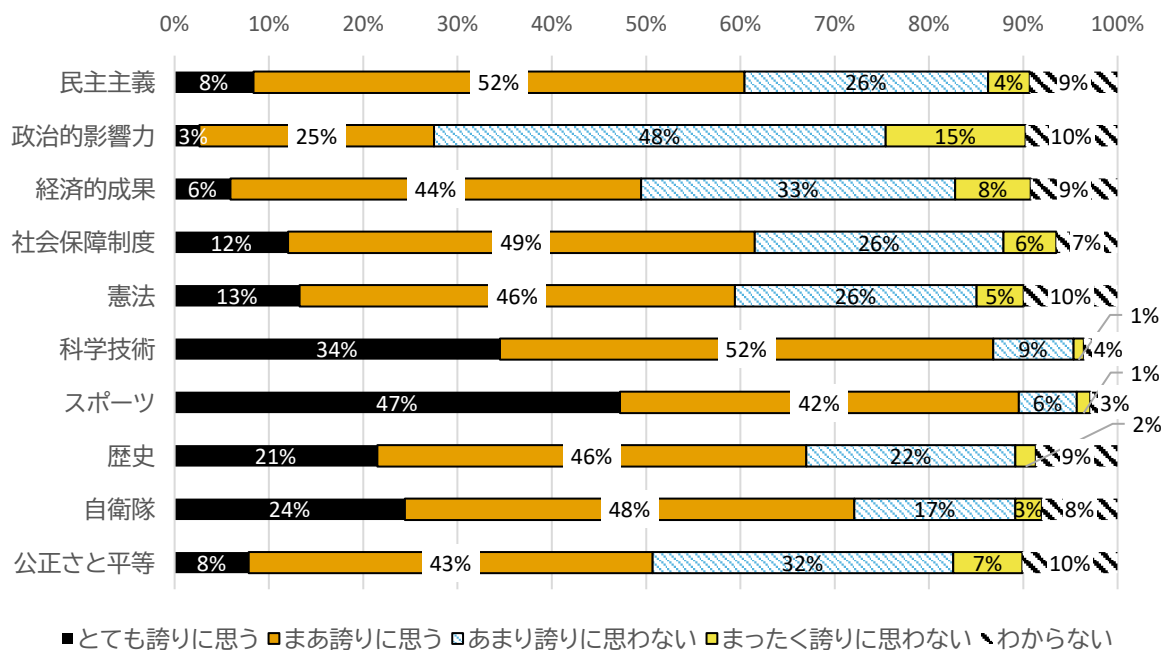


図 4-2 国の様々な側面に対する誇りに対する回答分布

そこで「とても誇りに思う」「まあ誇りに思う」「あまり誇りに思わない」「まったく誇りに思わない」をそれぞれ 4、3、2、1 点として、年代ごとの平均値を確認しました（「わからない」は分析から除外）。その結果は以下の図 4-3 です。70 歳代は「政治的影響力」に対して誇りを持つ人々が多いような傾向はあるものの、大きな違いであるとはいえ、他の年代間ではほとんど違いはみられませんでした。よって、世代を超えて、「世界における日本の政治的影響力」に誇りを持っていない状況があるようだと考えられます。

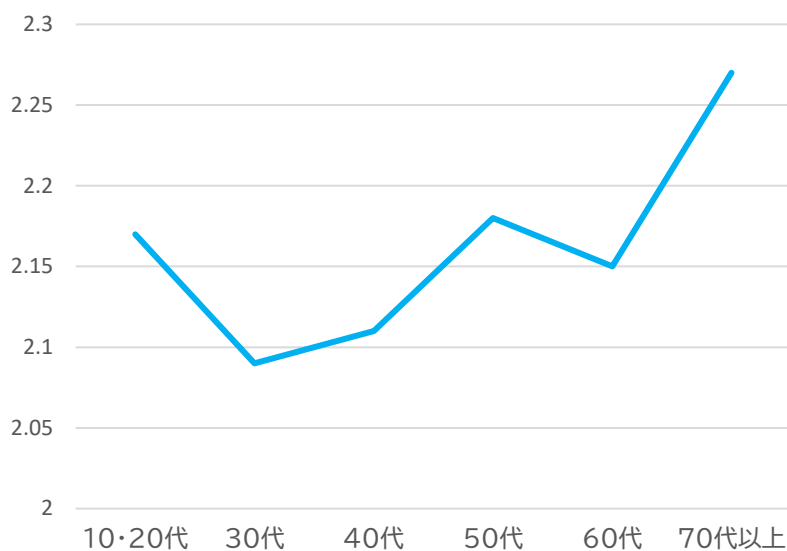


図 4-3 年代ごとの「誇り」の感情の合計点の平均値比較

次に、ジェンダーによる違いを検討しました（図省略）。ジェンダー間での平均値の違いを計算しました。ジェンダー間で大きな違いがあったのは、「経済的成果」「科学技術」「スポーツ」「歴史」でした。男

性が「経済的成果」と「歴史」に対してより誇りを感じており、女性が「科学技術」「スポーツ」に対してより誇りを感じるようでした。政治に対する項目にはあまり男女差は大きくなく、経済的な評価は男性の方が高いようです。また、文化的な項目であっても、「科学技術」「スポーツ」に対しては女性が、「歴史」には男性が誇りを持ちやすいようでした。

4.

3. 比較的高い日本人であることへの誇りの感情、愛国心教育に対する見解の世代差

国旗・国歌や愛国心を教育すべきか否かは、日本では長らく論争の対象でした。それらに関連する質問への回答者の皆様のご回答は、以下の図 4-4 の通りです。まず「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」（「国旗・国歌を教える」と略記）という意見に 7 割ほどの方々が、賛同しています。その一方「愛国心や国民の責務について教えるよう、戦後の教育を見直さなければならない」（「愛国心教育」と略記）との見解に賛同する人は、過半数以下でした。またこの「愛国心教育」については、特に40歳未満の層では否定的な意見（「あまりそう思わない」+「そう思わない」）が 3 割を超え、反発を抱く人々も少なくないようです（図省略）。なお日本では愛国心教育が不足していることから、自分の国に誇りを持ってない人が多いのだ、と主張する人々もいます。しかし「日本人であることに誇りを感じる」（「日本人誇り」と略記）という質問に対しては約 8 割（そう思う+ややそう思う）の方々が賛同しており、大半の人々は日本人としての誇りを感じているようです。

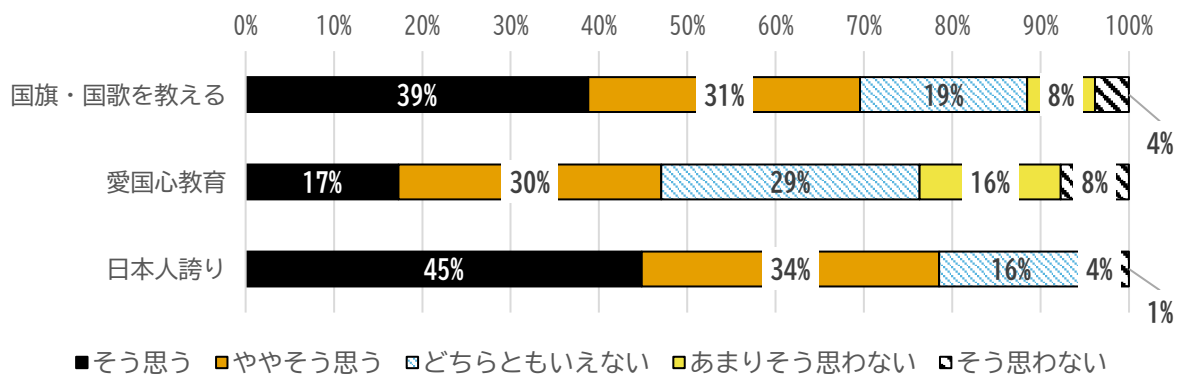


図 4-4 国旗・国歌や愛国心教育、日本人としての誇りに対する回答分布

4. 4. 日本社会の未来展望: 悲観的見解が多数派

2020 年より続くコロナ禍により、先行きが見えにくい日々が続いています。そんな中、対象者の皆様が日本社会の未来をどのように考えているかを知るため、「今後、日本の経済状況は悪くなっていく」「日本社会の未来には、希望がある」という質問への賛否をお伺いしました。

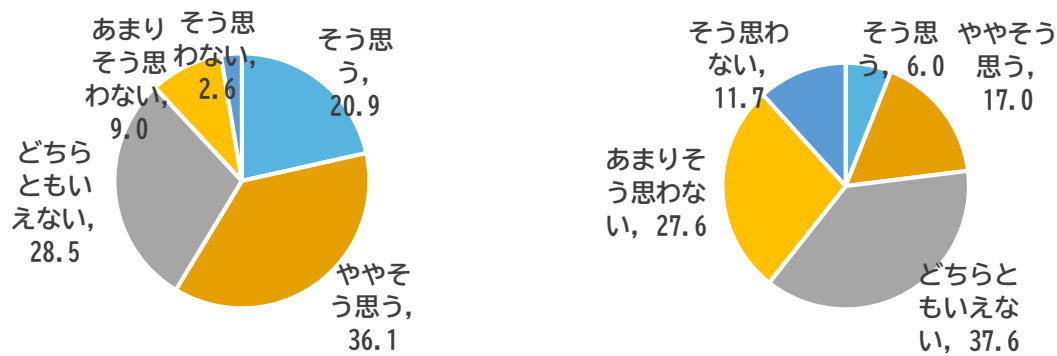


図 4-5 日本社会の未来について(左:経済状況悪くなる、右:未来に希望ある)

図 4-5 に示されるように、過半数を優にこえる人々(6 割弱)が「今後、日本の経済状況は悪くなっていく」と思っており、それを否定する人々(「あまりそう思わない」、「そう思わない」の合計)は 1 割強程度でした。また「日本社会の未来には、希望がある」と思う方々も 23%と全体の 4 分の 1 に届きません。このように日本社会の未来については、全体的に悲観的な見方をしている人々の方が多いようです。

さらにこの悲観的な傾向は、比較的若い人々の方で強い傾向があります。図 4-6 に示されるように、40 代以下の年代では「未来に希望がある」と思わない(あまりそう思わない+そう思わない)人々がほぼ半数となっており、比較的若年層の方が「希望がある」と思っていないことが示されました。

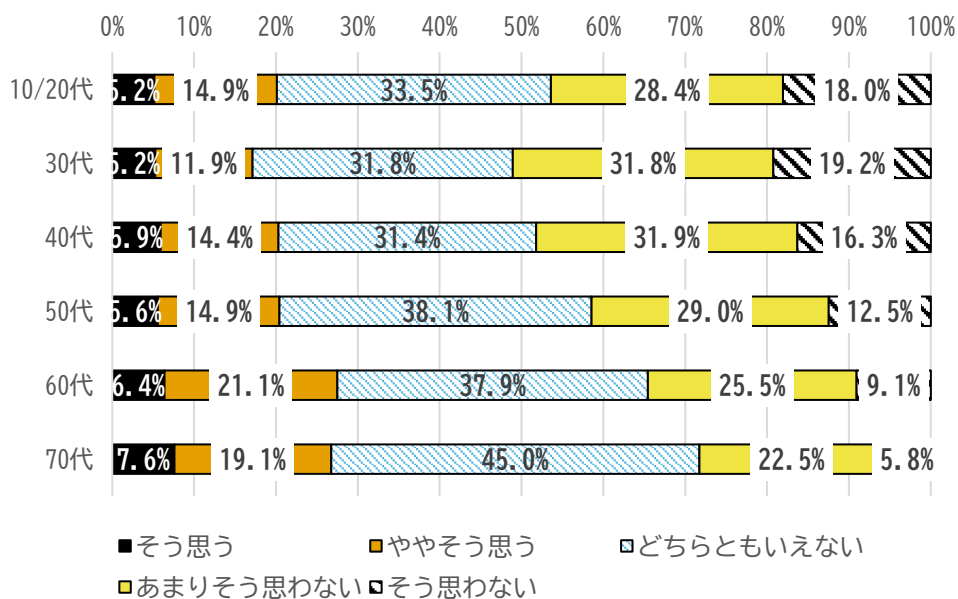


図 4-6 「未来に希望がある」への賛否の年代ごとの比率

以上の日本社会の今後についての見解と「日本人であることに誇りを感じる」か否かの関係を確認したところ、希望があると思う人は 9 割 5 分が誇りを感じているのに対して、希望があると思わない人の場合は誇りを感じる割合が 3 分の 2 を切るなど、大きな差がありました(図 4-7)。この点から、もし日本人であることに誇りを感じられるようにするためには、教育を愛国的なものに見直すよりは、経済状況を改善したり、未来に希望を持てる社会にする方が、より効果的であると考えられます。

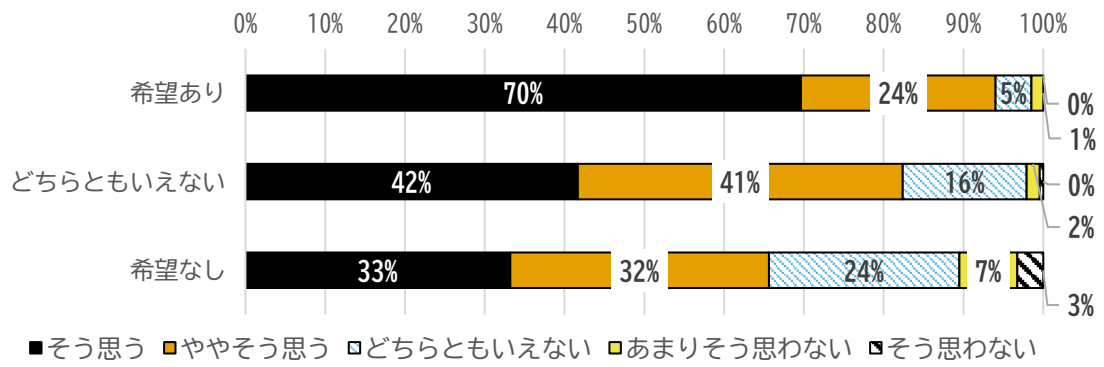


図 4-7 「日本社会の未来に希望ある」と思うかによる「日本人として誇りを感じるか」の割合

5. 社会に対する意識

5. 1. 日本社会に関する様々な意見への賛否

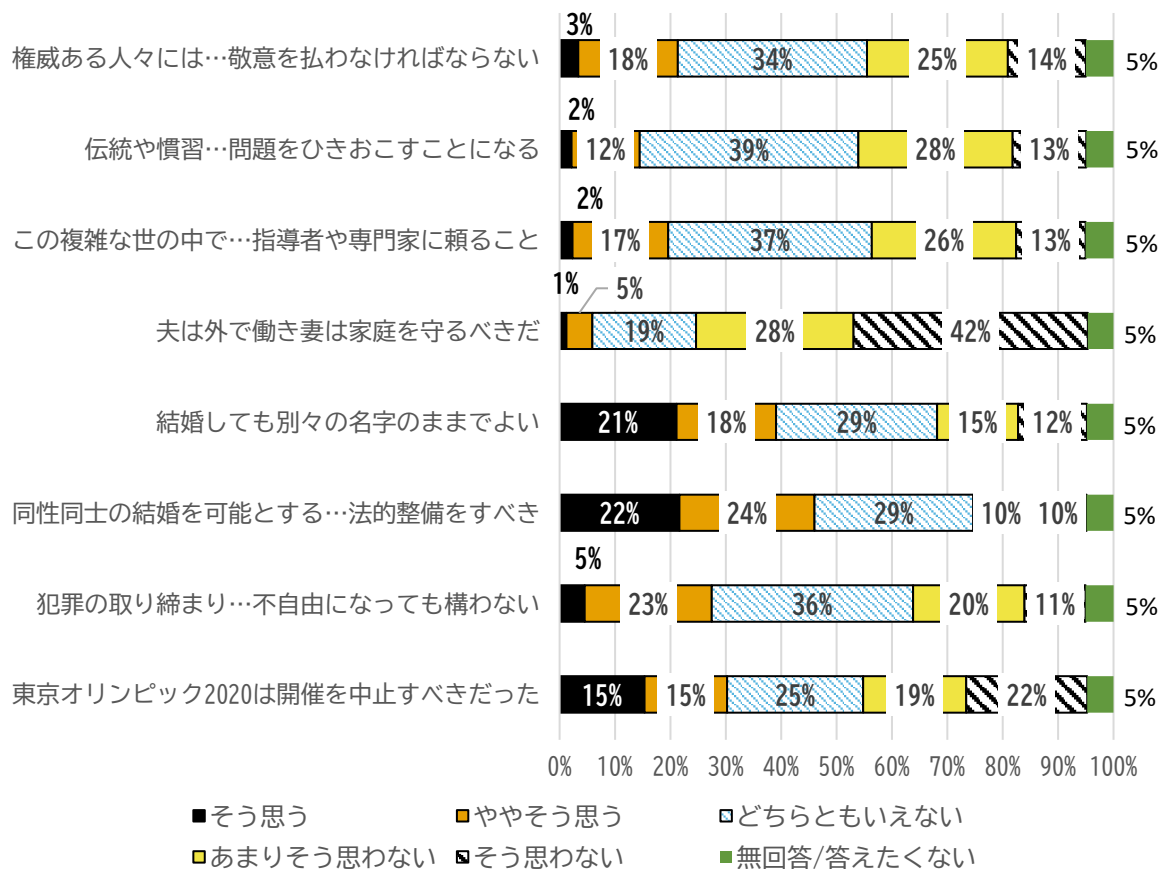


図 5-1 様々な社会に関する意見への回答

日本社会に関する意識についての意見を回答していただきました。図 5-1 はその結果を示しています。まず、「権威ある人々には常に敬意を払わなければならない」、「伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる」、「この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」という質問には、それぞれ「そう思う」「ややそう思う」を合わせて約 20%と、相対的にこれらの意見に賛成する人が少ないようです。

次に、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という質問には、「そう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて約 70%と、かなりの人が夫と妻の役割について反対しているようです。また、昨今の日本では夫婦別姓の是非について議論が交わされていますが、今回の調査では「結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでよい」という質問に対する回答は、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて約 40%、「そう思わない」「あまりそう思わない」を合わせると 27%であり、相対的に選択的夫婦別姓に賛成する人が多いようです。

同性同士の結婚に関する意見も回答していただきました。「同性同士の結婚を可能とするように法的整備をすべきだ」という意見に対して「そう思う」「ややそう思う」を合わせて 46%と半数近い人が、同性同士の結婚のための法整備に賛成しているようです。

「犯罪の取り締まりのために、生活がある程度不自由になっても構わない」という意見には、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて 28%、「そう思わない」「あまりそう思わない」を合わせて 31%と、反対

する人が若干多いようです。ただし、「どちらともいえない」と答えた人が 36%であり、多くの人が一概に賛成か反対かを答えることは難しいと考えている可能性があります。

最後に、新型コロナウイルス感染拡大により開催が1年延期し、また緊急事態宣言下での開催となった東京オリンピック 2020 について、回答していただきました。「東京オリンピック 2020 は、開催を中止すべきだった」という意見について、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて 30%と、3割の人が大会の開催に反対であったようです。「そう思わない」「あまりそう思わない」を合わせると 31%であり、大会の開催に反対的でない人も同様に3割程度いるようでした。

権威への態度、選択的夫婦別姓は若年層において支持強、オリンピックへの態度は年代との関連弱

次に、権威への態度、そして社会的な関心の的となった夫婦別姓、東京オリンピック 2020 開催への意見の年齢に関する特徴を確認しました。

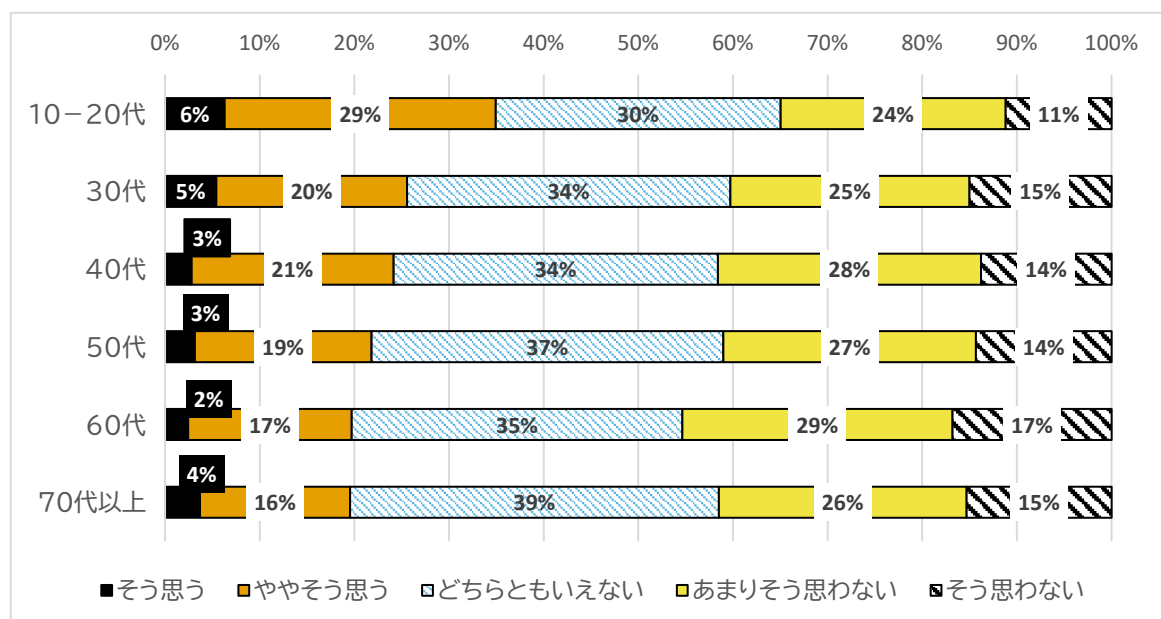


図 5-2 「権威ある人には常に敬意を払わなければならない」への年代別回答

図 5-2は「権威ある人には常に敬意を払わなければならない」に対する回答ですが、最も若い 10 から 20 代では、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると、35%、最も高齢の 70 代以上の人々では 20%と、15 ポイントの差がありました。年齢が若くなるほど、「そう思う」「ややそう思う」と回答する人の割合が増えており、若い人ほど権威ある人に敬意を払うべきだと考えているようです。

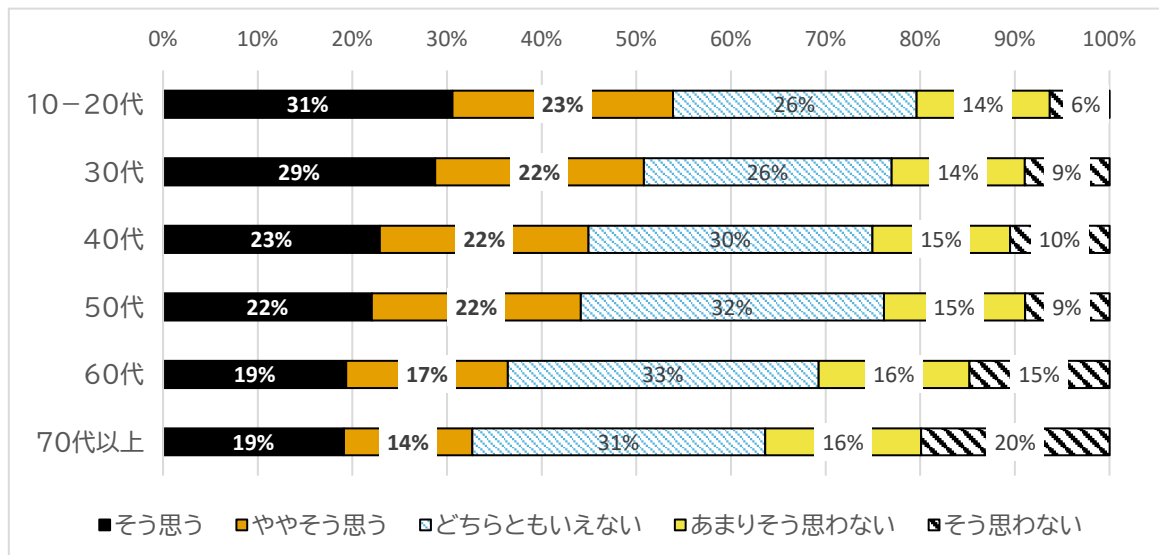


図 5-3 「結婚しても名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでよい」(年代別)

図 5-3 が示すように、「結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでよい」への回答は、年齢が若いほど賛成する人が多くなる傾向にありました。最も若い 10 から 20 代では「そう思う」「ややそう思う」合わせて 54%と半数を超えているのに対し、最も高齢の 70 代以上では 33%にとどまりました。

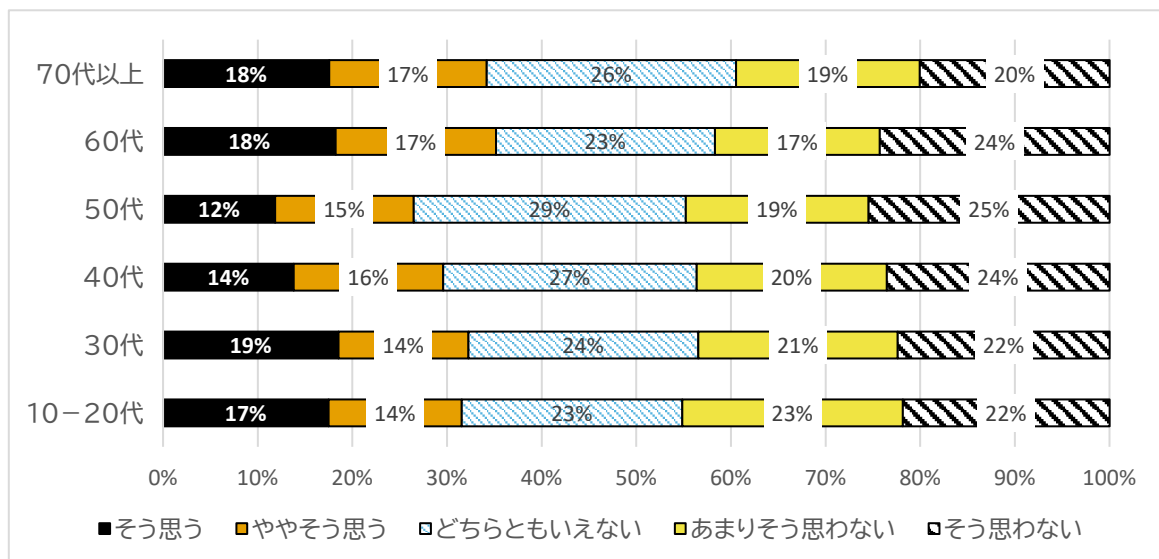


図 5-4 「東京オリンピック 2020 は、開催を中止すべきだった」(年代別)

最後に、図 5-4から「東京オリンピック 2020 は、開催を中止すべきだった」への回答は、年齢との間に顕著な関連は確認されませんでした。世代間でオリンピックに対する意識は大きく変わらない可能性が示されました。

5. 2. 基地問題への態度の分断と領土問題への態度の共有

安全保障に関する態度の分布を示したのが図 5-5 になります。日米安保の強化については 41%が「どちらともいえない」と答えており、態度を保留している人の割合が高くなっていま

す。意見を示した人の中では、「そう思う」または「ややそう思う」と答えている人の割合が、「あまりそう思わない」または「そう思わない」と答える人の割合よりも高くなっており、日米安保の強化については賛成が反対を上回っています。また、領土問題について、周辺諸国との関係改善のためには日本政府にも一定の譲歩が必要との意見に対しては、「あまりそう思わない」または「そう思わない」とする人の割合が50%となっており、回答者の半数が反対の立場を示しています。一方で、日本政府の譲歩に賛成している人の割合は16%にとどまっています。

沖縄への米軍基地の集中は不平等であるとの意見については、46%が「そう思う」または「ややそう思う」と回答しているのに対し、「そう思わない」または「あまりそう思わない」と答える割合（20%）を大きく上回っています。他方で、「沖縄の負担は過重であっても、戦略的な重要性から基地が集中する現状はやむを得ない」との意見については39%が「そう思う」または「ややそう思う」と答えており、「そう思わない」または「あまりそう思わない」と回答する割合（27%）を上回っています。これらの結果から、沖縄への米軍基地の集中を過重であると考える人が多数派ながらも、それが「仕方ないこと」として受容されている状況がうかがえます。

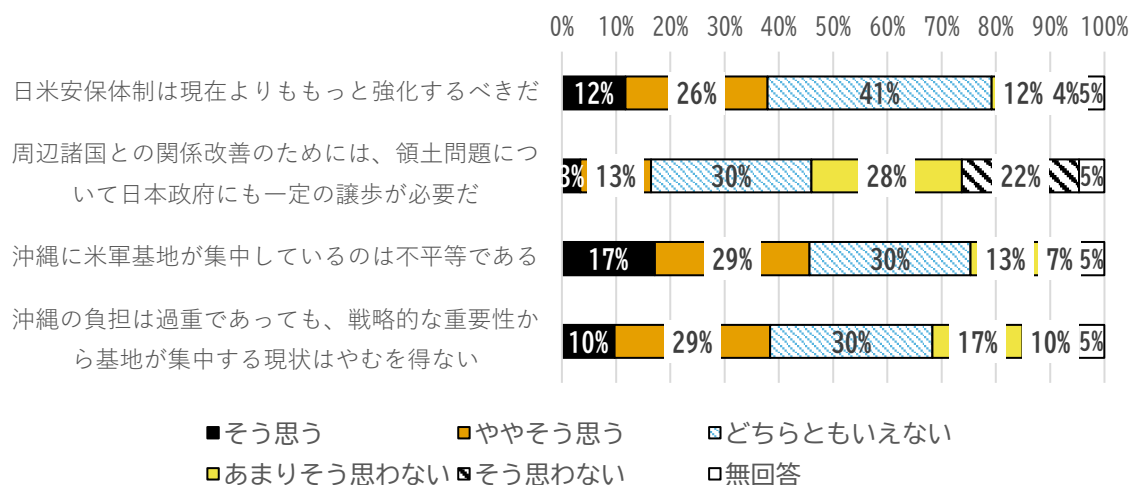


図 5-5 安全保障関連の項目の回答分布

これらの態度について賛意を示す割合（「そう思う」または「ややそう思う」と答える割合）を政治的立場別にみてみました。政治的立場は「左」から「右」までの11段階で聞いたものについて、0～3を「左」、4～6を「中間」、7～10を「右」、「わからない」または「答えたくない」を「DK/NA」としています（6ページ参照）。政治的に「左」の人は「右」の人に比べ、日米安保強化に消極的で、領土問題における譲歩を認める傾向にあります。また、沖縄への基地集中を不平等であると考えやすく、またそれを「やむを得ない」とは思いにくい傾向もみられました。政治的中間層や「DK/NA」の人は、「右」よりも「左」に近い態度を示していますが、領土問題については「右」の人に近い態度を示しています。領土問題での譲歩は必要ないとの考えは、政治的中間層にも共有された考えであるといえます。

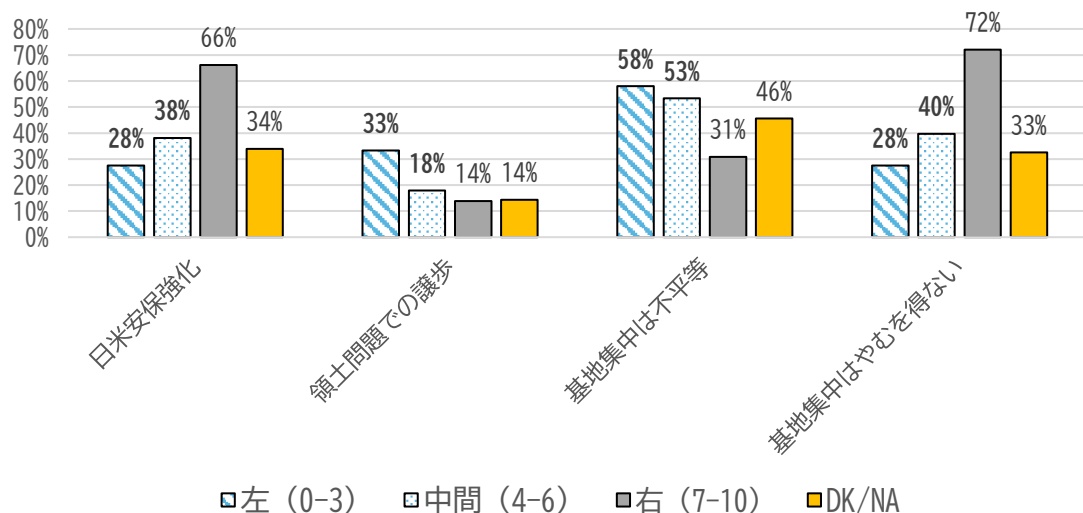


図 5-6 政治的立場別の安全保障関連の項目の賛成度合い

5. 3. 生活保護への忌避感は若干低下、一方原発利用派は微増傾向

続いて生活保護の受給や原発の利用など、日本社会の今後の政策的方向性についてのご意見はどのような回答が多かったのでしょうか。以下の図 5-7 のうち、左が「たとえ生活に困っても、生活保護を受給することは恥ずかしいことだ」という質問への、右が「今後も原子力発電を利用していきべきだ」という質問への回答となっています。

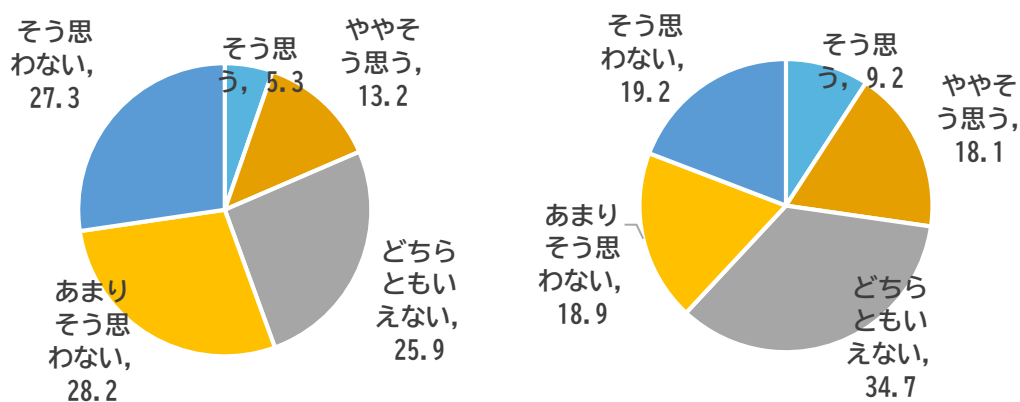


図 5-7 (左:生活保護受給は恥ずかしい、右:今後も原子力発電を利用していきべきだ)

生活保護の受給を恥ずかしいと考える人は 2 割以下で、原発の今後の利用も 3 割弱の方々しか賛同していません。なお 2017 年の調査では「恥ずかしいことだ」との回答が 26%程度でした。今回のコロナ禍において、厚生労働省が「生活保護の申請は国民の権利です」とのメッセージをウェブサイトに掲載したことが話題になりましたが、そのようなことも影響してか、生活保護受給を恥ずかしいと思う人の割合は 8 ポイントも減少しました。一方で原発の利用については、2017 年の調査では「利用していきべき」と思う人は 23%でしたので、2011 年 3 月 11 日の原発事故からさらに 4 年が経過した影響か、漸増しています。

6. 新型コロナウイルス

6. 1. コロナ禍における経済状況の変化

新型コロナウイルスの感染拡大は経済や人々の暮らしにさまざまな影響を与えました。経済への影響については、図 6-1 に示されるように、全体の 4 分の 1 の方がコロナの影響で経済状態が悪くなったと回答されています。良くなったと答えた割合はわずか 1.8%でしたので、経済状態が悪化した方がかなり多いことがわかります。一方、7 割強の方は変わらないと答えており、コロナの経済への影響は人々のあいだで一様ではないことも伺えます。

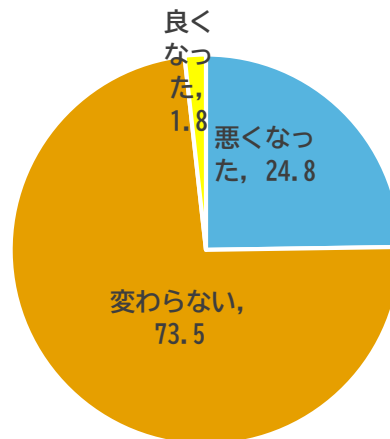


図6-1 コロナ禍での経済状況変化

収入低下や失業などの経験

図 6-2 は、コロナ禍での収入低下や失業、テレワークなどの経験をまとめたものです。約3割の方がご自身やご家族の収入が減少し、4 分の 1 の方がテレワークやオンライン授業を経験されています。そして、1 割の方がご自身やご家族の勤務先の休業・廃業を経験され、ご自身やご家族が失業された方や (3.9%)、ご自身が営む事業が休業・廃業された方 (2.2%) もおられます。コロナの感染拡大は人々の暮らしにさまざまな影響を与えたことがわかります。

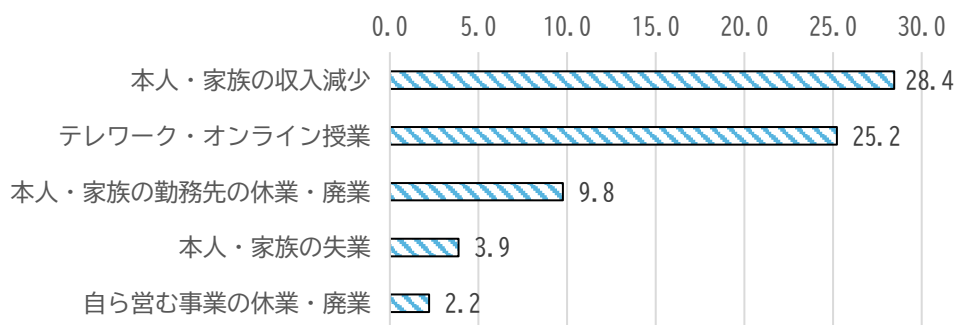


図 6-2 コロナ禍における経験

6. 2. 新型コロナウイルスへの感染の不安

2 年以上に渡ってコロナの感染拡大がくりかえされるなかで、多くの人々がコロナへの感染に不安を抱いていることが予想されます。図 6-3 に示されるように、半分の人々は「日頃、新型コロナウイルスに

感染するのではないかという不安を強く感じる」という質問にそう思うと答えています（「そう思う」＋「ややそう思う」）。本調査が実施された 2021 年 11 月は、オミクロン株が流行する第 6 波の前の感染数が少なかった時期です。これを考慮すると、感染の流行が落ち着いた時期においても、比較的多くの人々がコロナへの感染に不安を抱いていることがわかります。一方、コロナの感染不安を感じない方も 35%ほどいますので（「そう思わない」＋「あまりそう思わない」）、コロナ感染を不安に感じるか否かは人々のあいだで一様ではないこともわかります。

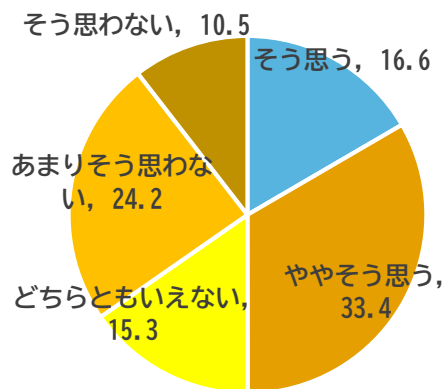


図 6-3 新型コロナウイルス感染不安

では、こうしたコロナへの感染不安は性別や年齢によって違いがあるのでしょうか。図 6-4 に示されるように、50 代では感染不安があると回答する傾向が伺えるものの、性別や年代によってあまり大きな差はみられません。どの性別・年代でも、約半数の人々がコロナへの感染不安を抱いているといえます。

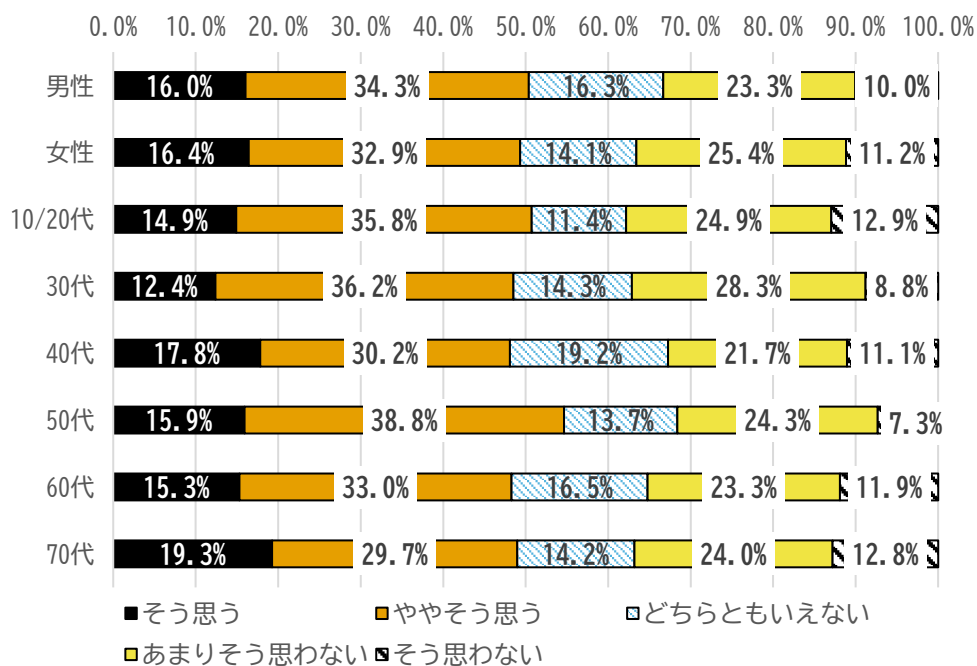


図 6-4 新型コロナウイルスへの感染不安の性別・年代ごとの比率

執筆者一覧

研究代表	中京大学	松 谷 満	執筆分担	2.2.
研究協力	駒澤大学	濱 田 国 佑	執筆分担	3.2.
	早稲田大学	田 辺 俊 介	執筆分担	1., 4.3., 4.4., 5.3.
	東京大学	永 吉 希 久 子	執筆分担	3.4., 5.3
	関西大学	阪 口 祐 介	執筆分担	6.1., 6.2
	和光大学	米 田 幸 弘	執筆分担	2.1.
	北九州市立大学	中 井 遼	執筆分担	2.3.
	京都産業大学	伊 藤 理 史	執筆分担	2.4.
	新潟医療福祉大学	下 窪 拓 也	執筆分担	5.1.
	大阪公立大学	明 戸 隆 浩	執筆分担	2.5.
	東京都立大学	桑 名 祐 樹	執筆分担	2.6.
	立教大学	曹 慶 鎬	執筆分担	3.1.
	大阪大学	五 十 嵐 彰	執筆分担	3.3.
	大阪大学	齋 藤 僚 介	執筆分担	4.1., 4.2.

今後のより詳細な分析結果などは、プロジェクトホームページ(<http://w3.waseda.jp/prj-ipa/>)に掲載予定です。

また本研究の推進にあたり、以下の資金提供を受けました。

文部科学省科学研究費補助金(基盤(C):2021年度~2024年度)

早稲田大学 2021年度特定課題研究助成費

2021年度駒澤大学特別研究助成

ご回答くださった皆様方へ、ここに改めて、厚く御礼申し上げます。